

ハッピーエイジング401kプラン

確定拠出年金 制度と運用商品の ご案内



損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社

目 次

確定拠出年金制度の概要

- My DC PLAN 私の確定拠出年金
ご加入の確定拠出年金制度の概要についてご案内します。 P 2～5
- 手数料
手数料について記載しています。 P 6～7

運用商品の内容

- 運用商品一覧
ご加入の制度で選択いただける運用商品の一覧です。運用商品の選定理由や指定運用方法等も記載しています。 P 10～15
 - 運用商品案内
運用商品の特色・運用のしくみ・重要事項等を記載しています。 P 16～55
 - 投資信託について
運用商品のうち投資信託に共通するしくみ・特徴・分類・リスク等を説明しています。 P 56～59
-



確定拠出年金制度の 概要

ご加入の確定拠出年金制度の
概要についてご案内します。

■ My DC PLAN 私の確定拠出年金

ご加入の確定拠出年金制度は、制度ごとに定められた「規約（PLAN）」等にもとづき運営されます。My DC PLANでは規約等の概要をご確認いただくため、ポイントをまとめています。規約の全文は加入者様専用サイト（アンサーネット）でご参照いただけます。

My DC PLAN

私の確定拠出年金

ご加入の個人型年金制度の概要を下記のとおりご案内いたします。

加入者掛金について

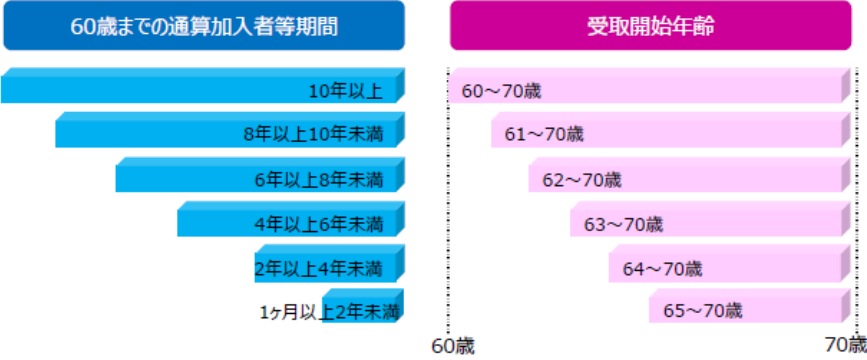
掛金額	加入者本人が決定します。（掛金額の単位は、5,000円に当該拠出に係る拠出期間の月数を乗じた額以上、1,000円単位） 掛金額の変更は、12月から翌年11月の間において1回のみ可能です。
掛金限度額	個人型年金規約第75条に定める額
掛金負担者	加入者本人
掛金の納付	ご指定の口座から、毎月もしくはご指定の月の翌月26日（休業日の場合は翌営業日）に口座振替等により納付します。 ただし、第2号加入者は使用される事業主を介して行う場合があります。 掛金は、前納および追納することはできません。
還付	還付とは、拠出された掛金が以下の場合に加入者等への掛金額が返還されることをいいます。 ①国民年金に保険料を納付していなかった場合 ②加入者の資格を有しない場合 ③法令および個人型年金規約に定める限度額を超えている場合

運用について

運用をする方	本人（ご自身です）
運用方法	運用関連運営管理機関により提示された運用商品の中から選択し、配分割合を決めて記録関連運営管理機関（損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社）に運用指図します。運用期間中、配分割合の変更、運用商品のスイッチング(預け替え)が可能です。掛金、移換金への配分割合の指定がない場合、資産管理契約の定めるところにより管理（現金管理）されます。
運用商品	運用商品については、「運用商品一覧」をご参照ください。
運用状況の確認	毎年1月に「確定拠出年金 資産残高のお知らせ」が通知されます。最新の運用状況や運用商品の詳細は、アンサーネットで確認できます。

給付について

給付の種類（下記の給付を受けることができます）

老齢給付金	加入者等が資格喪失年齢（60歳）に達して次の通算加入者等期間（注）を満たすときに受け取る給付金です。 受取開始年齢は、60歳までの通算加入者等期間により異なります。  （注）通算加入者等期間は、60歳までの以下の期間を合算した期間（それぞれの期間が重複する場合は重複する期間を除く）です。 ・個人型確定拠出年金の加入者であった期間と運用指図者であった期間 ・企業型確定拠出年金の加入者であった期間と運用指図者であった期間 ・確定拠出年金制度以外からの制度移行金や移換金があった場合、その対象期間 ※過去に脱退一時金を受け取っている場合は、通算加入者等期間が調整される場合があります。 受取方法は請求時に次の①～③より選択します。 ①分割受取（年金） 受取期間：5年以上20年以下（年単位） 年間の受取回数：1回、2回または4回 ※受取期間、年間受取回数は請求時に選択します。途中変更はできません。 ※受給開始後5年を経過した場合、残高を一括で払いだすことも可能です。 ②一括受取（一時金） ③一括分割併用受取（一時金割合指定＋年金）
障害給付金	高度障害になったときに受け取る給付金です。 ※高度障害とは、国民年金法第30条第2項に規定する障害等級の1級または2級に該当する程度の障害です。 受取方法は老齢給付金の場合と同様です。 ※ただし、分割受取において、請求時に選択した受取期間、年間受取回数を5年経過ごとに見直すことができます。
死亡一時金	亡くなられたときに、個人型年金規約第130条に定めるところで遺族が受け取る給付金です。 受取方法は一時金のみです。

脱退一時金	以下の状況にあてはまる場合は、脱退一時金を受け取って制度を脱退することができます。 ・国民年金保険料の全額または一部の納付が免除されていること（学生納付特例または納付猶予を受けている方を含む） ・通算拠出期間（注）が1ヶ月以上3年以下である または資産額が25万円以下であること ・障害給付金の受給権者でないこと ・最後に企業型確定拠出年金または個人型確定拠出年金の加入者資格を喪失した日から起算して2年を経過していないこと ・企業型確定拠出年金からの脱退一時金を受給していないこと （注）「通算拠出期間」とは、企業型確定拠出年金の加入者期間、個人型確定拠出年金の掛金を掛けていた期間、および他の企業年金等からの移換（制度移行等）により算入された期間の合計となります。 ※2016年12月31日までに加入者資格を喪失された方は、取扱いが異なる場合がありますのでアンサーセンターへお問い合わせください。
給付の請求	給付は、記録関連運営管理機関（損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社）にご自身で請求します。 請求後、記録関連運営管理機関によって支払いの判断（裁定）が行われ、支払い可能となった場合、事務委託先金融機関（資産管理サービス信託銀行株式会社）から給付金が送金されます。 老齢および障害給付金は遅くとも70歳になるまでに請求をします。70歳までに請求がなかった場合は、請求があったものとみなして一時金で支払います。

資産の持ち運び（ポータビリティ）について

加入者資格取得以降の移換（加入以降）	他の確定拠出年金制度に加入していた場合、本人の申し出によりその個人別管理資産は本制度に移換されます。持ち運べる資産があるか等、詳細については移換元の機関へお問い合わせください。なお、他の企業型年金の加入者資格を喪失した月の翌月から数えて6ヵ月を経過してもなお他の企業型年金に個人別管理資産がある場合および6ヵ月経過しすでに個人別管理資産が国民年金基金連合会に移換されている場合、本人の申し出なしにその個人別管理資産は本制度に移換される場合があります。 また、以下の年金制度から脱退一時金相当額を本制度へ持ち運ぶことができます。移換を行う場合には、ご自身での手続きが必要です。 ①厚生年金基金、確定給付企業年金 厚生年金基金または確定給付企業年金の資格喪失（退職等）後1年以内 ②企業年金連合会 当確定拠出年金の加入者資格取得日より3ヶ月以内
加入者資格または運用指図者資格喪失時の移換	他の確定拠出年金制度へ個人別管理資産を持ち運ぶことができます。個人別管理資産は現金化して移換します。 ※運用商品によっては、現金化に伴って解約控除がかかるものがあります。この費用は本人の負担になります。 ※移換後の制度でかかる費用とその負担については移換先の規約にしたがいます。

制度からの脱退	原則、脱退はできません。 ※例外については、前記「給付について」-「給付の種類」の「脱退一時金」をご参照ください。
---------	--

税制について

税制取扱い	確定拠出年金制度の税制は、以下のとおりです。 ①拠出時：小規模企業共済等掛金として全額所得控除の対象となります。 ②運用時：運用益に対する所得税・住民税の課税はありません。 ③給付時 a) 老齢給付金：分割（年金）での受取分は雑所得となり、公的年金等控除の対象となります。一括（一時金）での受取分は退職所得となり、退職所得控除の対象となります。 b) 障害給付金：非課税です。 c) 死亡一時金：みなし相続財産として相続税課税の対象となります。 d) 脱退一時金：一時所得となります。
-------	--

事務費等の負担について

事務費・税金	本制度においては、加入者等が次の①～③について負担します。 ※加入者等とは、加入者と運用指図者を指します。運用指図者とは、掛金の拠出を行わず資産の運用のみ行う方（年金を受給中または年金受給開始を待っている方を含みます）を指します。 ①制度運営に係る事務費 ●国民年金基金連合会が徴収する手数料 （資格取得の事務に係る手数料、掛金の収納及びこれに付随する事務に係る手数料、還付等の事務に係る手数料） ●運営管理機関が徴収する手数料 （運営管理業務に係る手数料） ●事務委託先金融機関が徴収する手数料 （積立資産管理に係る手数料、給付金・還付金の送金および納税事務に係る手数料） ②運用に係る事務費 ●運用商品の売買に伴う費用（信託財産留保額等） ●投資信託の信託報酬 等 ③税金 ●給付時 ※前記「税制について」-「税制取扱い」をご参照ください。 ●特別法人税・法人住民税（課税凍結中）
--------	---

本資料は2018年5月1日時点の情報に基づいて作成しています。
制度の詳細については個人型年金規約でご確認ください。

ハッピーエイジング 401k プランの手数料

2018 年 1 月 1 日現在

運営管理機関：損保ジャパン日本興亜 D C 証券株式会社

国民年金基金連合会、運営管理機関および事務委託先金融機関の手数料（消費税込み）は次のとおりです。

		申出時	加入者※1		運用指図者※2	給付	還付※6
		新規加入 または 他制度からの移換	拠出がある月	拠出がない月 ※3			
		口座開設 手数料	口座管理 手数料	口座管理 手数料	口座管理 手数料	給付事務 手数料	還付事務 手数料
手数料		2,777 円	月額 491 円	月額 349 円	月額 349 円	432 円	1,461 円
内訳	国民年金基金 連合会	2,777 円	1 回 103 円 ※4	—	—	—	1,029 円
	運営管理機関	—	月額 324 円	月額 285 円	月額 285 円	—	—
	事務委託先 金融機関	—	月額 64 円	月額 64 円	月額 64 円	432 円	432 円
徴収方法		個人型の資格取得後に 初回掛金、または他制度 からの移換金のいずれ かより控除します。※5	掛金から控除 します。	資産から控除 します。 ※7	毎月、資産から 控除します。 ※7	給付の都度 給付金から 控除します。	還付の都度 還付金から 控除します。

※1 加入者とは、ご自身で掛金の拠出を行いながら、個人別管理資産の運用を行う方のことです。

※2 運用指図者とは、掛金の拠出を行わず個人別管理資産の運用のみを行う方のことです。

※3 加入者のうち掛金の拠出がない月は、国民年金基金連合会の収納事務に係る手数料は徴収されません。運営管理機関手数料と事務委託先金融機関手数料については拠出の有無にかかわらず必要となります。年間に一度も拠出がなかった場合の手数料年額は、運用指図者（※2）の年額と同額になります。

※4 掛金の拠出がある月のみ必要となります。
（例：掛金の拠出を年 1 回に指定した場合は 1 回、毎月定額で拠出する場合は 12 回徴収されます。）

※5 加入者から運用指図者になる場合（あるいはその逆の場合）、ならびに運営管理機関を変更する場合は徴収されません。

※6 還付とは掛金を、①国民年金の保険料を納付していない月の分として拠出した場合、②加入者の資格を有しない方が拠出した場合、③法令および個人型年金規約に定める限度額を超えて拠出した場合に、当該掛金に相当する額（または限度額超過分）を加入者等へ返還することをいいます。

※7 運用指図者、加入者のうち掛金の拠出がない月の口座管理手数料（運営管理機関手数料、事務委託先金融機関手数料）は、以下の計算式によって算出された数量（口数）を売却した金額を個人別管理資産から控除することにより徴収します。なお、商品の価格変動により、売却額と手数料額に差額が生じた場合であっても追徴・返戻は行わず、手数料は確定するものとします。

計算式：売却される商品の数量（口数）＝（A／B）×C

A・・・349 円

B・・・毎月月末 6 営業日前における売却可能な個人別管理資産の評価額（資産総額）

C・・・毎月月末 5 営業日前における売却可能な各運用商品ごとの数量（口数）

複数の商品を保有している場合、上記式によりその評価額に比例して売却されることとなります。

なお、資産残高より取り崩した金額は、まず事務委託先金融機関の手数料に充当し、残額がある場合には残額全額を運営管理手数料として充当するものとします。ただし、個人別管理資産が手数料相当額に満たない場合は、個人別管理資産全額を手数料とし精算は終了します。

【口座管理手数料等が課される期間】

口座管理手数料等は、次のように開始年月から終了年月の間に課されます。運営管理機関と事務委託先金融機関は、前述の金額および徴収方法にて手数料を徴収します。

① 開始年月

＜新規加入の場合＞

- ・ 運営管理機関手数料は、運営管理機関にて加入申出を受付した月となります。
- ・ 事務委託先金融機関手数料は、最初に拠出された掛金が、国民年金基金連合会より事務委託先金融機関に入金された月となります。

＜他制度からの移換がある場合＞

- ・ 移換金が事務委託先金融機関に入金となった翌月が開始年月となります。
- ・ 移換と新規加入を同時に申し出た場合で、移換金の入金月に既に掛金のお入金がある場合には、＜新規加入の場合＞に準じます。

② 終了年月

- ・ 資産残高(個人別管理資産)がなくなる月が終了年月となります。口座管理手数料等の徴収により資産残高がなくなる場合、その月が終了年月となります。(運用指図者資格の喪失といいます。)
- ・ 老齢給付金等の給付により資産残高がなくなる場合は、最後の給付金が支給される月の前月が終了年月となります。
- ・ 資産移換する場合は、事務委託先金融機関から移換先に移換金がお送金される月の前月が終了年月となります。



運用商品の内容

ご加入の制度で選択いただける
運用商品の内容についてご案内します。

■運用商品一覧

ご加入の制度で選択いただける運用商品の一覧です。運用商品の選定理由や指定運用方法等も記載しています。

■運用商品案内

運用商品の特色・運用のしくみ・重要事項等を記載しています。

■投資信託について

運用商品のうち投資信託に共通するしくみ・特徴・分類・リスク等を説明しています。

*確定拠出年金の運用については、「運用の世界へようこそ!」をご覧ください。

運用商品一覧

作成日：2018年5月11日

規約名	ハッピーエイジング401kプラン
運営管理機関名	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社

<商品ラインアップの選定>

選定理由	複数の資産に分散投資を行うバランス型投資信託と、基本4資産（国内外の株式・債券）に加え、新興国の株式・債券やREITを投資対象とする単一資産型投資信託をそろえ、運用経験の浅い方から経験豊富な方までの多様なニーズに応えられる運用商品を選定しました。また、元本割れを避けたい方のために元本確保型商品も選定しました。
------	---

<指定運用方法>

運用商品名 運用商品名に◎印がある商品	指定運用方法の設定はありません
設定日	—
選定理由	【留意点】確定拠出年金制度は、加入者ご自身で運用し、その運用結果に応じた給付を受ける制度ですので、運用指図（配分割合指定）を必ず行ってください。運用指図を行わない場合は、アンサーネット・アンサーセンター・配分割合申込書により配分割合指定が行われるまで掛金は現金で管理されるため、利益の見込みはありません。
利益の見込みと損失の可能性	—

※指定運用方法に関するご説明は運用商品一覧の最終ページをご参照ください。

■元本確保型商品

運用商品名	確定拠出年金傷害保険		
商品提供会社	損害保険ジャパン日本興亜		
商品分類	損害保険		
特徴	5年保証利率を適用する積立型の保険商品です。スイッチング（預け替え）時に元本を下回ることはありません。ケガによる死亡時には、10%割増の保険金が支払われます。		
選定理由	- 商品提供会社の主要格付機関による格付状況等は健全です。 - 保証利率の水準は、他の保険会社の同種商品と比較しても適正な水準です。 - 確定拠出年金制度における元本確保型商品として選定しました。		

■元本確保型以外の商品（投資信託）

運用商品名	ハッピーエイジング20		
委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント		
商品分類	バランス	資産配分固定型	信託報酬（年率、税込） 1.5876%
運用手法	アクティブ		信託財産留保額 なし
特徴	【国内外の株式（新興国含む）・債券に分散投資／外貨建資産の為替ヘッジなし】 国内外の株式比率は90%を基本とします。合成ベンチマークを上回る運用成果を目指します。		
選定理由	- 委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。 - 一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。 - 運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。 - 国内外の株式・債券等に投資するバランス型のアクティブファンドとして選定しました。		

■当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。確定拠出年金法および関連政省令の規定に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。実際の投資判断に際しては、運用の方法に係る商品の特性やリスク等の内容を十分にご理解の上、ご自身で判断くださいますようお願いいたします。

■一部の運用商品名は、目録見書等の名称とは異なる表記となっておりますのでご了承ください。

■元本確保型以外の商品（投資信託）

運用商品名	ハッピーエイジング３０		
委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント		
商品分類	バランス	資産配分固定型	信託報酬（年率、税込） 1.4580%
運用手法	アクティブ		信託財産留保額 なし
特徴	【国内外の株式（新興国含む）・債券に分散投資／外貨建資産の為替ヘッジなし】 国内外の株式比率は７０％を基本とします。合成ベンチマークを上回る運用成果を目指します。		
選定理由	・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。 ・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。 ・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。 ・国内外の株式・債券等に投資するバランス型のアクティブファンドとして選定しました。		
運用商品名	ハッピーエイジング４０		
委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント		
商品分類	バランス	資産配分固定型	信託報酬（年率、税込） 1.2960%
運用手法	アクティブ		信託財産留保額 なし
特徴	【国内外の株式（新興国含む）・債券に分散投資／外貨建資産の為替ヘッジなし】 国内外の株式比率は５０％を基本とします。合成ベンチマークを上回る運用成果を目指します。		
選定理由	・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。 ・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。 ・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。 ・国内外の株式・債券等に投資するバランス型のアクティブファンドとして選定しました。		
運用商品名	ハッピーエイジング５０		
委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント		
商品分類	バランス	資産配分固定型	信託報酬（年率、税込） 1.1124%
運用手法	アクティブ		信託財産留保額 なし
特徴	【国内外の株式（新興国含む）・債券に分散投資／外貨建資産の為替ヘッジなし】 国内外の株式比率は３０％を基本とします。合成ベンチマークを上回る運用成果を目指します。		
選定理由	・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。 ・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。 ・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。 ・国内外の株式・債券等に投資するバランス型のアクティブファンドとして選定しました。		
運用商品名	ハッピーエイジング６０		
委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント		
商品分類	バランス	資産配分固定型	信託報酬（年率、税込） 0.9288%
運用手法	アクティブ		信託財産留保額 なし
特徴	【国内外の株式・債券に分散投資／外貨建資産の為替ヘッジなし】 国内外の株式比率は１０％を基本とします。合成ベンチマークを上回る運用成果を目指します。		
選定理由	・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。 ・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。 ・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。 ・国内外の株式・債券等に投資するバランス型のアクティブファンドとして選定しました。		

■当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。確定拠出年金法および関連政省令の規定に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。実際の投資判断に際しては、運用の方法に係る商品の特性やリスク等の内容を十分にご理解の上、ご自身で判断くださいますようお願いいたします。

■一部の運用商品名は、目論見書等の名称とは異なる表記となっておりますのでご了承ください。

■元本確保型以外の商品（投資信託）

運用商品名	野村ＤＣ運用戦略ファンド		
委託会社	野村アセットマネジメント		
商品分類	バランス	リスク・コントロール型	信託報酬（年率、税込）0.8640%
運用手法	アクティブ		信託財産留保額なし
特徴	【新興国を含む国内外の株式・債券、国内外の不動産投信に投資／外貨建資産の為替ヘッジあり（適時ヘッジ）】世界の様々な動きを計量的なアプローチを用いて分析し、リスク水準を一定範囲内程度（年５％程度以下）に抑えつつ、投資環境の変化に応じて適宜、資産配分・通貨配分を変更するリスクコントロール型商品です。投資対象は最大で１０資産です。ベンチマークは特定しません。		
選定理由	・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。 ・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。 ・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。 ・国内外の株式・債券等に投資するバランス型のアクティブファンドとして選定しました。		
運用商品名	インデックスファンドＴＯＰＩＸ（日本株式）		
委託会社	日興アセットマネジメント		
商品分類	国内株式		信託報酬（年率、税込）0.6696%
運用手法	パッシブ		信託財産留保額なし
特徴	【国内株式に投資】ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当なし）の動きに連動する運用成果を目指します。		
選定理由	・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。 ・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。 ・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。 ・国内株式に投資するパッシブファンドとして選定しました。		
運用商品名	ＤＩＡＭ日本株式オープン＜ＤＣ年金＞		
委託会社	アセットマネジメントOne		
商品分類	国内株式		信託報酬（年率、税込）1.6632%
運用手法	アクティブ		信託財産留保額売却時0.3%
特徴	【国内株式に投資】銘柄選定は主に利益の成長性に注目して行い、ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当なし）を中長期的に上回る運用成果を目指します。		
選定理由	・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。 ・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。 ・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。 ・国内株式に投資するアクティブファンドとして選定しました。		
運用商品名	損保ジャパン・グリーン・オープン		
委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント		
商品分類	国内株式		信託報酬（年率、税込）1.6200%
運用手法	アクティブ		信託財産留保額売却時0.3%
特徴	【国内株式に投資】銘柄選定は、環境問題への取組状況と株価の割安度の両面に注目し、ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当なし）を中長期的に上回る運用成果を目指します。		
選定理由	・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。 ・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。 ・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。 ・国内株式に投資するアクティブファンドとして選定しました。		

■当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。確定拠出年金法および関連政省令の規定に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。実際の投資判断に際しては、運用の方法に係る商品の特性やリスク等の内容を十分にご理解の上、ご自身で判断くださいますようお願いいたします。

■一部の運用商品名は、目録見書等の名称とは異なる表記となっておりますのでご了承ください。

■元本確保型以外の商品（投資信託）

運用商品名	DC外国株式インデックス・オープン		
委託会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント		
商品分類	外国株式	信託報酬(年率、税込)	0.8640%
運用手法	パッシブ	信託財産留保額	なし
特徴	【日本を除く世界主要国の株式（先進国）に投資／為替ヘッジなし】 ベンチマークであるMSCIコクサイ（ヘッジなし・円ベース・配当なし）の動きに連動する運用成果を目指します。		
選定理由	・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。 ・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。 ・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。 ・外国株式に投資するパッシブファンドとして選定しました。		
運用商品名	インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式		
委託会社	日興アセットマネジメント		
商品分類	外国株式 新興国株式	信託報酬(年率、税込)	0.5940%
運用手法	パッシブ	信託財産留保額	なし
特徴	【外国株式（新興国）に投資／為替ヘッジなし】 ベンチマークであるMSCI エマージング・マーケットインデックス（ヘッジなし・円ベース・配当なし）の動きに連動する運用成果を目指します。		
選定理由	・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。 ・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。 ・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。 ・外国株式に投資するパッシブファンドとして選定しました。		
運用商品名	朝日Nvest グローバル バリューストックオープン		
委託会社	朝日ライフ アセットマネジメント		
商品分類	外国株式	信託報酬(年率、税込)	1.9440%
運用手法	アクティブ	信託財産留保額	売却時 0.3%
特徴	【日本を除く外国株式(新興国を含む)に投資／為替ヘッジなし】 「バリューストックの哲学」に基づき、積極的な運用をします。ベンチマークは特定しません。		
選定理由	・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。 ・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。 ・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。 ・外国株式に投資するアクティブファンドとして選定しました。		
運用商品名	インデックスファンド日本債券		
委託会社	日興アセットマネジメント		
商品分類	国内債券	信託報酬(年率、税込)	0.4860%
運用手法	パッシブ	信託財産留保額	売却時 0.1%
特徴	【国内債券に投資】 ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の動きに連動する運用成果を目指します。		
選定理由	・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。 ・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。 ・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。 ・国内債券に投資するパッシブファンドとして選定しました。		

■当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。確定拠出年金法および関連政省令の規定に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。実際の投資判断に際しては、運用の方法に係る商品の特性やリスク等の内容を十分にご理解の上、ご自身で判断くださいますようお願いいたします。

■一部の運用商品名は、目論見書等の名称とは異なる表記となっておりますのでご了承ください。

■元本確保型以外の商品（投資信託）

運用商品名	野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）		
委託会社	野村アセットマネジメント		
商品分類	国内債券	信託報酬（年率、税込）	0.5940%
運用手法	アクティブ	信託財産留保額	なし
特徴	【国内債券に投資】 NOMURA-BPI総合の構成銘柄およびB B B格相当以上の投資適格格付公社債に投資し、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合を上回る運用成果を目指します。		
選定理由	・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。 ・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。 ・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。 ・国内債券に投資するアクティブファンドとして選定しました。		
運用商品名	DCダイワ物価連動国債ファンド		
委託会社	大和証券投資信託委託		
商品分類	国内債券 物価連動国債	信託報酬（年率、税込）	0.4320%
運用手法	アクティブ	信託財産留保額	なし
特徴	【国内債券のうち、主に物価連動国債に投資】 ベンチマークであるNOMURA物価連動国債を上回る投資成果を目指します。インフレによる実質的な資産価値の減少を回避する特徴を持つ商品です。		
選定理由	・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。 ・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。 ・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。 ・国内債券に投資するアクティブファンドとして選定しました。		
運用商品名	ダイワ投信倶楽部外国債券インデックス		
委託会社	大和証券投資信託委託		
商品分類	外国債券	信託報酬（年率、税込）	0.7020%
運用手法	パッシブ	信託財産留保額	なし
特徴	【日本を除く外国債券に投資／為替ヘッジなし】 ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本・ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する運用成果を目指します。		
選定理由	・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。 ・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。 ・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。 ・外国債券に投資するパッシブファンドとして選定しました。		
運用商品名	インデックスファンド海外新興国（エマージング）債券		
委託会社	日興アセットマネジメント		
商品分類	外国債券 新興国債券	信託報酬（年率、税込）	0.5616%
運用手法	パッシブ	信託財産留保額	なし
特徴	【外国債券（新興国）に投資／為替ヘッジなし】 ベンチマークであるJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する運用成果を目指します。		
選定理由	・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。 ・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。 ・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。 ・外国債券に投資するパッシブファンドとして選定しました。		

■当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。確定拠出年金法および関連政省令の規定に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。実際の投資判断に際しては、運用の方法に係る商品の特性やリスク等の内容を十分にご理解の上、ご自身で判断くださいますようお願いいたします。

■一部の運用商品名は、目録見書等の名称とは異なる表記となっておりますのでご了承ください。

■元本確保型以外の商品（投資信託）

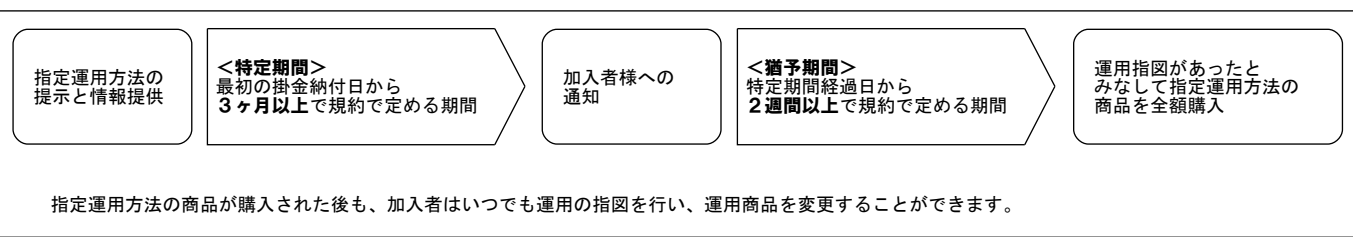
運用商品名	野村J-REITファンド（確定拠出年金向け）		
委託会社	野村アセットマネジメント		
商品分類	その他	国内REIT	信託報酬（年率、税込）1.0260%
運用手法	アクティブ		信託財産留保額 なし
特徴	【国内不動産投信に投資】 東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券のうち、流動性・成長性等に注目して投資し、中長期的な運用成果を目指します。ベンチマークは特定しません。		
選定理由	・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。 ・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。 ・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。 ・国内リートに投資するアクティブファンドとして選定しました。		
運用商品名	DCダイワ・グローバルREITインデックスファンド		
委託会社	大和証券投資信託委託		
商品分類	その他	海外REIT	信託報酬（年率、税込）0.5724%
運用手法	パッシブ		信託財産留保額 なし
特徴	【日本を除く世界の不動産投信に投資／為替ヘッジなし】 世界の主な先進国の不動産投資信託証券に投資し、ベンチマークであるS&P先進国REIT指数（除く日本・ヘッジなし・円ベース・配当込）の動きに連動する運用成果を目指します。		
選定理由	・委託会社は、経営基盤が安定しており、人員、運用資産規模ともに十分な水準です。 ・一定の運用実績を有し、定性面・定量面ともに専門の評価機関から適切との評価を得ています。 ・運用プロセスが確立されており、長期安定的な運用が期待できます。 ・海外リートに投資するパッシブファンドとして選定しました。		

■指定運用方法とは

確定拠出年金制度は、加入者ご自身で運用し、その運用結果に応じた給付を受ける制度です。
指定運用方法は、加入者の運用を支援する目的で定められたしくみです。
加入者が運用指図を行わないまま一定期間が経過し、かつ法令上のプロセスを経た場合に、あらかじめ指定運用方法に設定された運用商品が購入（運用指図）されます。この運用指図は、加入者ご自身が行ったものとみなされます。

※指定運用方法が適用される方は、指定運用方法の設定日以降に確定拠出年金制度に加入された方です。
※指定運用方法適用後も、加入者はいつでも運用の指図を行い、運用商品を変更することができます。

■指定運用方法適用の流れ



■当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。確定拠出年金法および関連政令の規定に基づき、加入者の皆さまに対して、運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。実際の投資判断に際しては、運用の方法に係る商品の特性やリスク等の内容を十分にご理解の上、ご自身で判断くださいますようお願いいたします。
■一部の運用商品名は、目録見書等の名称とは異なる表記となっておりますのでご了承ください。

元 本 確 保 型 < 損害保険 >

確定拠出年金傷害保険

愛称：ハッピーエイジング・アニー

商品提供会社(引受保険会社):損害保険ジャパン日本興亜株式会社

運用商品の種類	積立型の損害保険
元本保証	あり（確定拠出年金法における元本確保型の運用商品です）
運用期間	無期限
利益の見込み	保証利率によってお知らせします

1 運用商品の特色

- ◆確定拠出年金法において元本確保型の運用商品として認められている、確定拠出年金制度専用の商品です。
- ◆他の運用商品へのスイッチング（預け替え）のための解約はいつでもできます。またいつ解約しても元本は保証されます。
- ◆加入者等が急激かつ偶然な外来の事故によって身体に傷害を被り、その直接の結果として死亡した場合に保険金が支払われます。
- ◆保険の機能は小さく、貯蓄性をより重視した運用商品です。

2 運用のしくみ

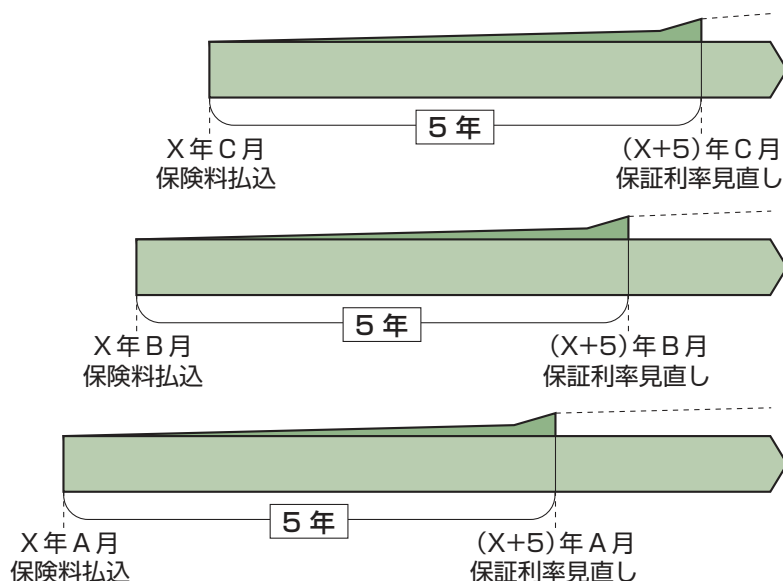
- 当運用商品に配分された資金は保険料として払い込まれ、引受保険会社によって運用されます。
- あらかじめ決められた満期はありません。
- 運用に際しては保証利率が適用されます。

* 保証利率：資金を当運用商品で5年間運用する場合の年平均利回りです。当運用商品は保険料を払い込む時点で5年後の返れい金の額が決まります。その金額をもとに計算された利率です。（返れい金については< 4. 保険契約の概要 >をご覧ください。）

$$\text{保証利率} = \frac{\text{保険料払込時点で確定した5年後の返れい金の金額} - \text{払込保険料}}{5\text{年}} \div \text{払込保険料} \times 100$$

- ・保証利率は、市場金利を勘案して毎月決定されます。（実際に適用される保証利率は、アンサーネット（Webサービス）、アンサーセンター（コールセンター）にてご確認ください。）
- ・保険料の払込と同時に適用される保証利率は、5年間固定されます。その後、5年を経過することによりその時点の保証利率が適用されます。
- ・保証利率は、5年間の途中で解約した場合には適用されません。その場合には、保険料の払込から解約までの経過期間に応じた返れい金が支払われます。（返れい金の額が元本を下回ることはありません。）

運用のイメージ



3 保険契約の概要

当運用商品は確定拠出年金傷害保険普通保険約款に基づく保険商品です。

保険契約の関係者

保険契約者	保険契約の当事者として引受保険会社と保険契約を締結する者をさします。 *企業型……資産管理機関 *個人型……国民年金基金連合会から委託を受けた事務委託先金融機関
被保険者	保険の対象となる方です。当運用商品に運用指図を行う加入者等をさします。
引受保険会社	損害保険ジャパン日本興亜株式会社

当運用商品で支払われる保険金・返れい金

■保険金

- 保険期間中に被保険者が急激かつ偶然な外来の事故によってその身体に傷害を被り、その直接の結果として死亡した場合に支払われます。

※ただし、以下によって生じた傷害に対しては、保険金は支払われません。
被保険者の故意または重大な過失、自殺行為、犯罪行為または闘争行為
被保険者の遺族の故意または重大な過失
被保険者の無資格運転、酒気帯び運転、麻薬等を使用しての運転
被保険者の脳疾患、疾病、または心神喪失
地震もしくは噴火またはこれらによる津波
戦争、暴動（テロ行為は除きます）等

- 支払われる金額は疾病等死亡時返れい金の額の1.1倍となります。
- 保険金の支払事由が発生した場合は、被保険者の遺族の方はすみやかに運営管理機関までご連絡ください。
- 引受保険会社は、被保険者の遺族の方に対して、保険金支払いのために必要な調査を行うことがあります。（ここでいう遺族とは確定拠出年金法および年金規約に定められた死亡一時金の受給権者をさします。）

■ 疾病等死亡時返れい金

- 保険金の支払事由以外の事由により被保険者が死亡した場合に支払われます。

■ 返れい金

- 当運用商品を他の運用商品に預け替える場合（スイッチング）または、給付を受けるために解約（換金）する場合に支払われます。

4 個人の持分（個人別管理資産の額）

当運用商品の個人別管理資産の額は、返れい金によって表します。

5 その他の重要事項

- 保険金や返れい金は保険契約者である資産管理機関等に支払われます。その後、被保険者や遺族の申請に応じ、確定拠出年金制度の給付として資産管理機関等から加入者等や遺族に支払われます。
- 当運用商品は運用成果を利回りに反映させる特別勘定商品ではありません。

6 お取引メモ

- 運用は、掛金・移換金による運用商品の購入およびスイッチング（預け替え）によって行います。
- 運用の指図は、アンサーネット（Webサービス）、アンサーセンター（コールセンター）から行うことができます。

スイッチング（預け替え）

スイッチングでは、保有運用商品の全部または一部を解約（換金）し、その代金で他の運用商品を購入します。したがって、運用の指図は解約（換金）と購入を同時に行います。解約（換金）のみの指図はできません。

一部解約について

当運用商品では払い込まれた保険料ごとにひとつの契約単位として返れい金を計算しその合計を個人の持分（個人別管理資産）とします。ただし、一部解約を行う際には各契約単位を同比率で解約し返れい金を支払います。契約単位を選んで解約することはできません。

〈購入時（保険料払込時）〉

取引単位	1円以上1円単位
適用される保証利率	保険料の払込通知日の翌日の保証利率
保険責任開始日	保険料の払込通知日の翌日
手数料	なし

〈解約時（換金時）〉

取引単位	1円以上1円単位
手数料	なし
税金	確定拠出年金制度においては、解約時（換金時）に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
返れい金の支払	払出通知日から起算して原則4営業日目

保険料の払込通知日・払出通知日

原則下記のとおりとなります。

掛金・移換金による 購入（保険料払込）

資産管理機関への入金日の前日の24時までには受付けた運用指図について、払込通知日は翌営業日となります。

*個人型では、国民年金基金連合会より委託を受けた事務委託先金融機関に入金後、国民年金基金連合会の定めに従い所定の日に保険料の払込通知が行われ、その日が保険料払込通知日となります。

スイッチング （預け替え）

●解約（換金）

毎営業日の24時までには受付けた運用指図について、払出通知日は翌営業日となります。

*保険会社は、この払出通知日を基準に返れい金を計算します。

●購入（保険料払込）

運用指図は解約（換金）と同時に行いますが、保険料払込日は解約（換金）代金の資産管理機関または国民年金基金連合会から委託を受けた事務委託先金融機関への入金日となります。

7 損害保険の保護のしくみ

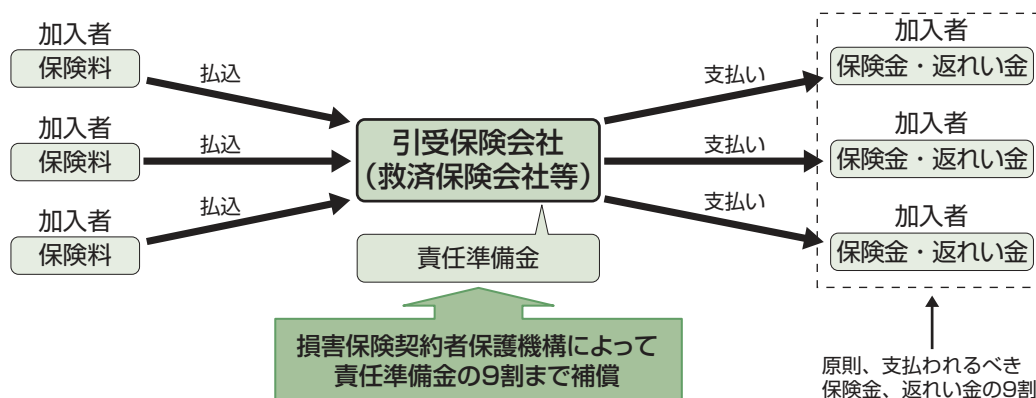
引受保険会社が経営破綻した場合または引受保険会社の業務もしくは財産の状況に照らして事業の継続が困難となり、法令に定める手続きに基づき契約条件の変更が行われた場合には、支払われるべき保険金・返れい金等のお支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されることがあります。

なお、当運用商品は損害保険契約者保護機構の補償対象となりますので、引受保険会社が経営破綻した場合には、支払われるべき保険金・返れい金等の9割までが補償されます。

ただし、経営破綻時以降、保険契約に適用される予定利率等が変更される可能性があり、その場合には、保険金、返れい金が上記補償割合を下回ることになります。

※なお、今後の法改正等によっては変更となる場合がありますので、ご注意ください。

◆詳細につきましては、損害保険契約者保護機構までお問い合わせください。（問い合わせ先:電話03(3255)1635）



※責任準備金…当運用商品に払い込まれた保険料のうち、将来の保険金、返れい金の支払のために引受保険会社が積立・運用している資金のことです。

（平成26年5月現在）

■当保険商品は損害保険契約者保護機構による補償対象商品です。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該保険商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運営管理機関（損保ジャパン日本興亜DC証券）が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しました。

バ ラ ンス <資産配分固定型>

ハッピーエイジング・ファンド

ハッピーエイジング20／ハッピーエイジング30／ハッピーエイジング40／
ハッピーエイジング50／ハッピーエイジング60

投資信託協会分類:追加型投信／内外／資産複合

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2000年7月31日
日経新聞掲載略称	ハッピーエイジング20:ハッピー20 ハッピーエイジング50:ハッピー50 ハッピーエイジング30:ハッピー30 ハッピーエイジング60:ハッピー60 ハッピーエイジング40:ハッピー40 (委託会社略称: 損保J日本興亜)

1 運用商品の特色

投資対象資産	投資対象資産	基本アセットアロケーション				
		ハッピー20	ハッピー30	ハッピー40	ハッピー50	ハッピー60
	国内株式	52%	44%	31%	19%	8%
	外国株式	33%	21%	14%	8%	2%
	国内債券	2%	8%	33%	57%	72%
	外国債券	6%	20%	15%	11%	16%
	エマージング株式	5%	5%	5%	3%	0%
	短期金融資産	2%	2%	2%	2%	2%
※基本アセットアロケーションは必要に応じて変更することがあります。						
為替ヘッジ	なし					
委託会社(運用会社)	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント					
受託会社	みずほ信託銀行					
ベンチマーク	個別資産ごとに定めた下記ベンチマークを基本アセットアロケーションで加重平均した合成ベンチマーク					
	国内株式	TOPIX(東証株価指数)<配当なし>				
	外国株式	MSCIコクサイ・インデックス(為替ヘッジなし・円ベース・配当なし)				
	国内債券	NOMURA-BPI総合				
	外国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし・円ベース)				
	エマージング株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース・配当なし)				
	短期金融資産	有担保コール翌日物				
運用手法	アクティブ運用					

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

2 運用のしくみ

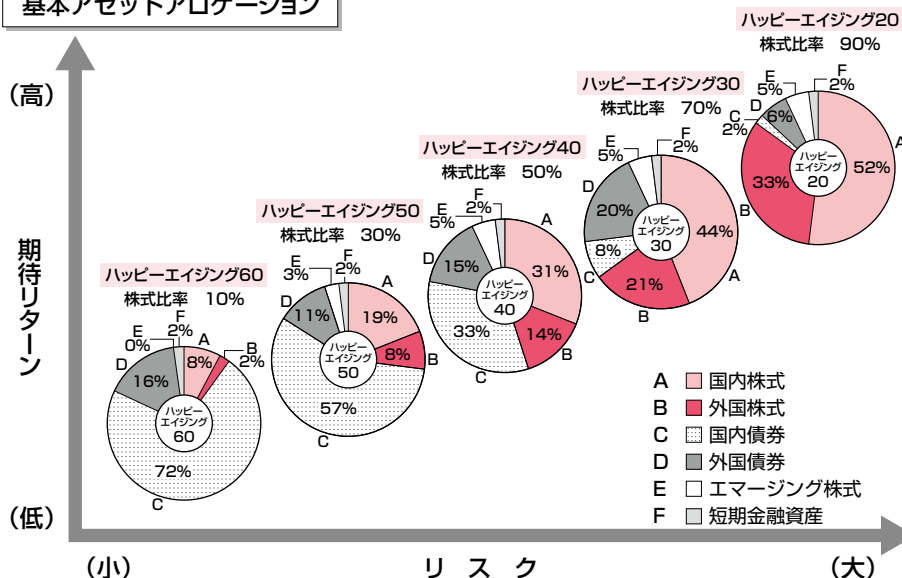
- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として下記マザーファンドの受益証券 1.SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド マザーファンドは、日本の株式を主要投資対象とします。 ● 本来の投資価値に対して市場価格が割安となっている株式に投資して収益を追求します。 ● 独自の調査分析に基づいて算出した理論株価と市場価格を比較し、割安となっている銘柄に投資することを基本にリスク管理を行いつつ最適なポートフォリオを構築し、「Russell/Nomura Large Cap Value インデックス(配当を含むトータルリターンインデックス)」を中長期的に上回る運用成果を目指します。 2.SJAMスモールキャップ・マザーファンド マザーファンドは、日本の株式を主要投資対象とします。 ● 独自の調査分析に基づいて算出した理論株価と市場価格を比較し、割安となっている銘柄に投資することを基本にリスクを軽減しつつ、「Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当を含むトータルリターンインデックス)」を中長期的に上回る運用成果を目指します。 3.損保ジャパンTCW外国株式マザーファンド マザーファンドは、日本を除く先進各国の株式(MSCIコクサイの構成国)を主要投資対象とします。 ● 運用はTCWインベストメントマネジメント(米国)が行います。 ● 国別配分をアクティブに変更することで、ベンチマークを上回る運用成果を目指します。 ● 原則として為替ヘッジを行いません。 4.損保ジャパン日本債券マザーファンド マザーファンドは、日本の公社債(BBB格相当以上の格付が付与された公社債)を主要投資対象とします。 ● 受取利子の確保を図るとともに、金利低下や格付上昇に伴う値上がり益の確保をねらいます。 ● 定量的分析を中心に市場環境分析を加味して「本来あるべき投資価値」を分析し銘柄選定を行います。 5.損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド マザーファンドは、日本を除く世界各国の政府、政府機関等の発行する債券を主要投資対象とします。 ● 国内債より相対的に高い受取利子の確保を図るとともに、金利低下や格付上昇に伴う値上がり益の獲得を狙います。 ● 原則として為替ヘッジを行いません。 6.エマージング株式またはエマージング株式を主要投資対象とする証券投資信託
運用	● 5つの運用商品はアセットアロケーションが異なるため、それぞれのリスク水準も異なります。ご自身の運用方針(投資目標、リスク許容度)に応じてお選びいただけます。各運用商品の特徴は以下のとおりです。 ・ハッピーエイジング20 … 国内外の株式の基準組入比率を90%とするファンドです。リスクを積極的にとりながら資産の大きな成長を目指します。5つのファンドの中では最もリスクが高く、投資期間が長く積極的運用をお考えの方に適したファンドです。 ・ハッピーエイジング30 … 国内外の株式の基準組入比率を70%とするファンドです。5つのファンドの中では比較的高いリスクをとり適度に高い収益を目指します。資産の成長性を重視した運用をお考えの方に適したファンドです。 ・ハッピーエイジング40 … 国内外の株式の基準組入比率を50%とするファンドです。5つのファンドの中では、リスクのレベルは中位に位置し、リスク・リターンのバランスを重視した運用を目指します。積極性と安定性とのバランスのとれた運用をお考えの方に適したファンドです。 ・ハッピーエイジング50 … 国内外の株式の基準組入比率を30%とするファンドです。5つのファンドの中では比較的低位にリスクを設定し安定した運用を目指します。安定性に重点を置きつつ適度の収益性をも考慮した運用をお考えの方に適したファンドです。 ・ハッピーエイジング60 … 国内外の株式の基準組入比率を10%とするファンドです。5つのファンドの中では最もリスクを抑え、より安定した運用を目指します。投資期間が比較的短く安定性を重視した運用をお考えの方に適しています。

運用

●基本アセットアロケーションは必要に応じて変更することがあります。

基本アセットアロケーション



※基本アセットアロケーションをもとにしたイメージ図であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

<ご参考>

資産配分モデルと当運用商品との関係

「資産配分チェックシート」上の資産配分モデル(A～F)と当運用商品との関係をリスクの大きさ順に並べると、概ね下図のようになります。

「資産配分チェックシート」上の資産配分モデル

	A	B	C	D	E	F
国内株式	0%	5%	20%	30%	40%	50%
外国株式	0%	5%	10%	20%	30%	40%
国内債券	0%	30%	15%	10%	10%	5%
外国債券	0%	10%	15%	10%	10%	5%
元本確保型	100%	50%	40%	30%	10%	0%
期待リターン	0.1%	0.6%	1.8%	2.8%	3.9%	5.0%
リスク	0.0%	2.5%	5.8%	8.8%	12.1%	15.2%

※上記の期待リターン・リスクは、将来の運用成果等を保証するものではありません。

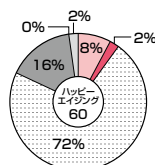
【イメージ図】

資産配分
モデル

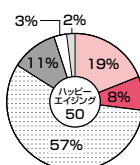


安定
運用

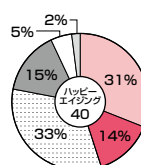
積極
運用



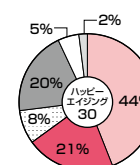
ハッピーエイジング60
株式比率10%



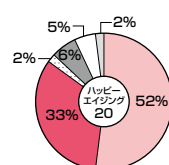
ハッピーエイジング50
株式比率30%



ハッピーエイジング40
株式比率50%



ハッピーエイジング30
株式比率70%



ハッピーエイジング20
株式比率90%

※上記の図はイメージ図であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

3 重要事項

当運用商品は国内外の株式や債券を投資対象としますので、組入株式の株価の下落、金利変動による組入債券の価格の下落、為替相場の変動の影響、組入債券や株式の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

主な リスク

資産配分のリスク	各ファンドの基準資産配分比率が収益の源泉となる場合もありますが、配分比率が高い資産の価格が下落した場合等には株式、債券市場全体やベンチマークの収益率を下回ることがあります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式や公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式や公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
価格変動リスク	株式や公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。 また、一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

4 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書（目論見書）でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日*の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下の年率を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです。				
		総額	内訳(税抜)		
			委託会社	販売会社	受託会社
	ハッピーエイジング20	1.5876% (税抜1.47%)	年0.59%	年0.83%	年0.05%
	ハッピーエイジング30	1.458% (税抜1.35%)	年0.53%	年0.77%	年0.05%
	ハッピーエイジング40	1.296% (税抜1.20%)	年0.47%	年0.68%	年0.05%
	ハッピーエイジング50	1.1124% (税抜1.03%)	年0.41%	年0.57%	年0.05%
	ハッピーエイジング60	0.9288% (税抜0.86%)	年0.35%	年0.46%	年0.05%
その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります				
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います (必ず分配を行うものではありません)				
決算日	年1回 原則7月15日(該当日が休業日の場合は翌営業日とします)				
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます				
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません				

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時 (換金時)

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日*の翌営業日の解約価額
信託財産留保額	なし
税金	確定拠出年金制度においては、売却時(換金時)に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日*から起算して原則5営業日目以降

※申込受付日については「投資信託について」の<5. お取引メモ>をご覧ください。(運用指図を行った日と異なるためご注意ください。)

スイッチング(預け替え)

運用方法は途中で変更すること(スイッチング)ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却(換金)し、その代金で他の運用商品を購入します。
スイッチングにおいて当運用商品を売却(換金)する場合は上記売却時(換金時)の要領にしたがいます。

個人の持分(個人別管理資産額)の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

(解約価額=基準価額-売却時の信託財産留保額)

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている場合のもので

償還(信託の終了)

信託期間は無期限です。

ただし受益権の残存口数が1億口を下回った場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ信託を終了させることがあります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。
■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関(損保ジャパン日本興亜DC証券)が作成しました。

バ ラ ンス <リスク・コントロール型>

野村DC運用戦略ファンド

愛称：ネクスト10

投資信託協会分類:追加型投信／内外／資産複合

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため 予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2012年2月28日
日経新聞掲載略称	D運戦略(委託会社略称：野村アセット)

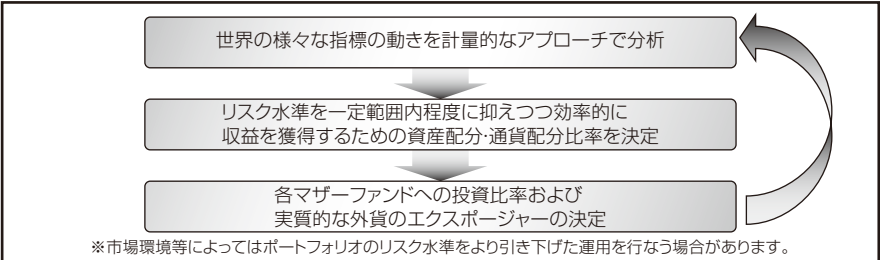
1 運用商品の特色

投資対象資産	投資対象資産は国内外の株式・債券・REITに短期有価証券を加えた10種類です。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">投資対象資産(最大10種類)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内株式</td><td>新興国債券(米ドル建て)</td></tr> <tr> <td>先進国株式(除く日本)</td><td>新興国債券(現地通貨建て)</td></tr> <tr> <td>新興国株式</td><td>国内REIT(J-REIT)</td></tr> <tr> <td>国内債券</td><td>先進国REIT(除く日本)</td></tr> <tr> <td>先進国債券(除く日本)</td><td>円建ての短期有価証券等</td></tr> </tbody> </table> ●各資産への投資比率は適宜見直しを行います。 ●国内外の株式およびREITの投資比率は純資産総額の50%以内とします。 ●一部の資産への投資比率がゼロとなる場合があります。 ただし、資金動向、市況動向等によってはこうした運用ができない場合があります。	投資対象資産(最大10種類)		国内株式	新興国債券(米ドル建て)	先進国株式(除く日本)	新興国債券(現地通貨建て)	新興国株式	国内REIT(J-REIT)	国内債券	先進国REIT(除く日本)	先進国債券(除く日本)	円建ての短期有価証券等
投資対象資産(最大10種類)													
国内株式	新興国債券(米ドル建て)												
先進国株式(除く日本)	新興国債券(現地通貨建て)												
新興国株式	国内REIT(J-REIT)												
国内債券	先進国REIT(除く日本)												
先進国債券(除く日本)	円建ての短期有価証券等												
為替ヘッジ	あり (適時ヘッジ…為替予約取引等のポジションは適宜見直しを行います。) 外貨への投資比率は純資産総額の50%以内とします。 ただし、資金動向、市況動向等によってはこうした運用ができない場合があります。												
委託会社(運用会社)	野村アセットマネジメント												
受託会社	野村信託銀行												
ベンチマーク	なし												
運用手法	アクティブ運用												

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

2 運用のしくみ

●当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として下記マザーファンドの受益証券 1.国内株式マザーファンド マザーファンドは、国内株式を主要投資対象とします。 ●東証株価指数(TOPIX)＜配当なし＞の動きと連動する投資成果を目指して運用を行います。 2.外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド マザーファンドは、日本を除く世界の先進国の株式を主要投資対象とします。 ●MSCI-KOKUSAIインデックス(為替ヘッジなし・円ベース・配当なし)の動きと連動する投資成果を目指して運用を行います。 3.新興国株式マザーファンド マザーファンドは、新興国の株式(DR(預託証券)を含む)を主要投資対象とします。 ●MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きと連動する投資成果を目指して運用を行います。 4.国内債券マザーファンド マザーファンドは、国内の公社債を主要投資対象とします。 ●NOMURA-BPI国債指数の動きと連動する投資成果を目指して運用を行います。 5.外国債券マザーファンド マザーファンドは、日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。 ●FTSE世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし・円ベース)の動きと連動する投資成果を目指して運用を行います。 6.新興国債券マザーファンド マザーファンドは、世界の新興国の公社債を主要投資対象とします。 ●JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース)の動きと連動する投資成果を目指して運用を行います。 7.新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド マザーファンドは、世界の現地通貨建ての新興国の公社債を主要投資対象とします。 ●JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円換算ベース)の動きと連動する投資成果を目指して運用を行います。 8.J-REITインデックスマザーファンド マザーファンドは、国内の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 ●東証REIT指数(配当込)の動きと連動する投資成果を目指して運用を行います。 9.海外REITインデックスマザーファンド マザーファンドは、世界の先進国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 ●S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込、円換算ベース)の動きと連動する投資成果を目指して運用を行います。 10.野村マネー マザーファンド 円建ての短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
運用	運用にあたっては、世界の様々な指標を計量的なアプローチを用いて分析し、リスク水準^{*1}を一定範囲内程度に抑えつつ効率的に収益を獲得することを目指して、各マザーファンドへの投資比率および為替予約取引等のポジションを決定します。 各マザーファンドの投資比率および為替予約取引等のポジションは適宜見直しを行います。一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。 ※リスク水準とは、推定されるポートフォリオの価格の変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」(上下変動の程度)を表しています。リスク水準の調整にあたっては、基準価額の目標変動リスク値を、当面年率5%程度以下になることを目指して、リスク水準の異なる資産の配分比率や実質的な外貨のエクスポージャーを変更します。基準価額の変動の方向は、上昇することも下落することもあり得ます。変動リスクの大きさは、必ずしもファンドの運用成績の良さを意味するものではありません。実際の運用実績はマイナスとなる可能性があります。 ■運用プロセスについて■  <pre> graph TD A[世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチで分析] --> B[リスク水準を一定範囲内程度に抑えつつ効率的に収益を獲得するための資産配分・通貨配分比率を決定] B --> C[各マザーファンドへの投資比率および実質的な外貨のエクスポージャーの決定] C --> A </pre> ※市場環境等によってはポートフォリオのリスク水準をより引き下げた運用を行なう場合があります。 実質的な内外の株式およびREITへの投資比率は純資産総額の50%以内・実質的な外貨のエクスポージャーは純資産総額の50%以内となります。 為替予約取引等の利用については、外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的(ヘッジ目的。代替ヘッジを含みます。)のほかに、効率的に収益を獲得する目的(ヘッジ目的外)で活用します。 ただし、資金動向、市況動向等によってはこうした運用ができない場合があります。

3 重要事項

当運用商品は、国内外の株式や債券および、不動産投資信託証券(REIT)を投資対象としますので、組入株式の株価の下落、金利変動による組入債券の価格の下落、為替相場の変動の影響、組入債券や組入株式の発行体の倒産や財務状況の悪化、また、組入REITの価格の下落、組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

本商品は最大で、国内株式、先進国株式、新興国株式、国内債券、先進国債券、新興国債券、新興国債券(現地通貨建て)、国内不動産投資信託、先進国不動産信託商品、円建ての短期有価証券の10資産に分散投資を行います。また、リスク水準を一定範囲内程度に抑えつつ効率的に収益を獲得することを目指して、各マザーファンドへの投資比率および為替予約取引等のポジションが適宜変更します。そのため、伝統的4資産(国内株式、先進国株式、国内債券、先進国債券)に分散投資し、基本アセットアロケーションが変動しない一般的なバランス型投信とは異なる運用結果となります。

主な リスク

株価変動リスク	ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。
REITの 価格変動リスク	REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にREITに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。
債券価格変動リスク	債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。
為替変動リスク	ファンドは、為替変動リスクの低減を図る目的(ヘッジ目的)のほか、効率的に収益を追求する目的(ヘッジ目的外)で為替予約取引等を活用しますので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

※不動産投資リスク:保有する不動産物件について空室率の上昇/賃貸料水準の低下/建物の損壊/地価の下落等があった場合、組入REITの価格が下落する要因となります。また、REITへの投資は一般に債券金利とREITの配当利回りを比較しながら行われるため、債券金利が上昇すると、REIT市場から資金が流出し、組入REITの価格が下落することがあります。

4 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書(目論見書)でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日*の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して年率0.864%(税抜0.80%) 内訳(税抜):委託会社 年率0.40% 販売会社 年率0.35% 受託会社 年率0.05%
その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います (必ず分配を行うものではありません)
決算日	年1回 原則2月17日(該当日が休業日の場合は翌営業日とします)
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時 (換金時)

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日*の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	なし
税金	確定拠出年金制度においては、売却時(換金時)に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日*から起算して原則6営業日目以降

※申込受付日については「投資信託について」の<5.お取引メモ>をご覧ください。(運用指図を行った日と異なるためご注意ください。)

スイッチング(預け替え)

運用方法は途中で変更すること(スイッチング)ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却(換金)し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却(換金)する場合は、上記売却時(換金時)の要領にしたがいます。

個人の持分(個人別管理資産額)の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

(解約価額=基準価額-売却時の信託財産留保額)

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている場合のもので

償還(信託の終了)

信託期間は無期限です。ただし、受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき等は、受託会社と合意のうえ、信託を終了させる場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関(損保ジャパン日本興亜DC証券)が作成しました。

国内株式

インデックスファンドTOPIX(日本株式)

愛称：DC TOPIX

投資信託協会分類:追加型投信／国内／株式／インデックス型

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2001年10月31日
日経新聞掲載略称	イTPX日本(委託会社略称：日興)

1 運用商品の特色

投資対象資産	国内株式
為替ヘッジ	—
委託会社(運用会社)	日興アセットマネジメント
受託会社	三井住友信託銀行
ベンチマーク	TOPIX(東証株価指数)＜配当なし＞
運用手法	パッシブ運用 ベンチマークの動きに連動する運用成果を目指します。

2 運用のしくみ

●当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として「インデックスマザーファンドTOPIX」の受益証券 (マザーファンドは、東京証券取引所第一部上場銘柄を主要投資対象とします。)
運用	●東京証券取引所第一部上場銘柄の中から200銘柄以上に分散投資し、TOPIX(東証株価指数)＜配当なし＞の動きに連動する運用成果を目指します。 運用プロセス ポートフォリオの構築 流動性の極めて低い銘柄、信用リスクの高い銘柄などを除外した後、「バレー日本株式モデル」を利用し、TOPIX(東証株価指数)＜配当なし＞の動きに連動することを目標にポートフォリオを構築します。 ポートフォリオの管理 「バレー日本株式モデル」や自社開発モデルによるパフォーマンス分析およびリスク分析により、ポートフォリオの管理を行います。 <pre> graph LR A([投資対象ユニバース 東証一部 市場構成全銘柄等]) --> B([ポートフォリオの 構築]) B --> C([ポートフォリオの 管理]) </pre>

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

3 重要事項

当運用商品は主に国内株式を投資対象としますので、組入株式の株価の下落、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

主な
リスク

株価変動リスク

信用リスク

流動性リスク

※各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

4 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書（目論見書）でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日*の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して年率0.6696%（税抜0.62%） 内訳（税抜）：委託会社 年率0.22% 販売会社 年率0.35% 受託会社 年率0.05%
その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います （必ず分配を行うものではありません）
決算日	年1回 原則2月12日（該当日が休業日の場合は翌営業日とします）
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時 （換金時）

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日*の解約価額
信託財産留保額	なし
税金	確定拠出年金制度においては、売却時（換金時）に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日*から起算して原則4営業日目以降

※申込受付日については「投資信託について」の<5. お取引メモ>をご覧ください。（運用指図を行った日と異なるためご注意ください。）

スイッチング（預け替え）

運用方法は途中で変更すること（スイッチング）ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却（換金）し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却（換金）する場合は、上記売却時（換金時）の要領にしたがいます。

個人の持分（個人別管理資産額）の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

（解約価額＝基準価額－売却時の信託財産留保額）

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている場合のものです

償還（信託の終了）

信託期間は無期限です。

ただし委託会社は、信託期間中において受託会社と合意の上、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。
■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関（損保ジャパン日本興亜DC証券）が作成しました。

国内株式

DIAM 日本株式オープン<DC年金>

愛称：技あり一本 <DC年金>

投資信託協会分類:追加型投信／国内／株式

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2001年10月1日
日経新聞掲載略称	DC技あり(委託会社略称:アセマネOne)

1 運用商品の特色

投資対象資産	国内株式
為替ヘッジ	—
委託会社(運用会社)	アセットマネジメントOne
受託会社	三井住友信託銀行
ベンチマーク	TOPIX(東証株価指数)<配当なし>
運用手法	アクティブ運用 ベンチマークを中長期的に上回る運用成果を目指します。

2 運用のしくみ

- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として「DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド」の受益証券 (マザーファンドは、日本の上場株式を主要投資対象とします。)
運用	●年金運用で培ったノウハウを活かし、中長期的に安定した超過収益の積み上げを目指します。 ●銘柄選択はボトムアップ・アプローチにより行います。 <pre> graph LR A[株式市場全体] --> B[組入候補銘柄群 大型株 } 約600 中小型株 } 銘柄] B --> C[ボトムアップ・アプローチ による 個別銘柄調査] C --> D[独自の銘柄 評価手法に よる銘柄選択] D --> E[(ポートフォリオ の構築)] E -- リスクコントロール --> B </pre>

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

3 重要事項

当運用商品は主に国内株式を投資対象としますので、組入株式の株価の下落、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

主な
リスク

株価変動リスク

信用リスク

流動性リスク

※各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

4 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書（目論見書）でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日*の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して年率1.6632%（税抜1.54%） 内訳（税抜）：委託会社 年率0.56% 販売会社 年率0.88% 受託会社 年率0.10%
その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
収益分配	約款に定める「収益配分方針」に基づいて原則として毎決算時に行います （必ず分配を行うものではありません）
決算日	年1回 原則6月11日（該当日が休業日の場合は翌営業日とします）
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6. 費用と税金>をご覧ください。

売却時 （換金時）

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日*の解約価額
信託財産留保額	基準価額に対して0.3%
税金	確定拠出年金制度においては、売却時（換金時）に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日*から起算して原則5営業日目に降

※申込受付日については「投資信託について」の<5. お取引メモ>をご覧ください。（運用指図を行った日と異なるためご注意ください。）

スイッチング（預け替え）

運用方法は途中で変更すること（スイッチング）ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却（換金）し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却（換金）する場合は、上記売却時（換金時）の要領にしたがいます。

個人の持分（個人別管理資産額）の計算方法

$$\text{持分} = \frac{\text{解約価額} \times \text{保有口数}}{10,000}$$

（解約価額＝基準価額－売却時の信託財産留保額）

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている場合のもので

償還（信託の終了）

信託期間は無期限です。

ただし受益権の残存口数が10億口を下回った場合、委託会社の判断により信託を終了させることがあります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。
■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関（損保ジャパン日本興亜DC証券）が作成しました。

国内株式

損保ジャパン・グリーン・オープン

愛称:ぶなの森

投資信託協会分類:追加型投信/国内/株式

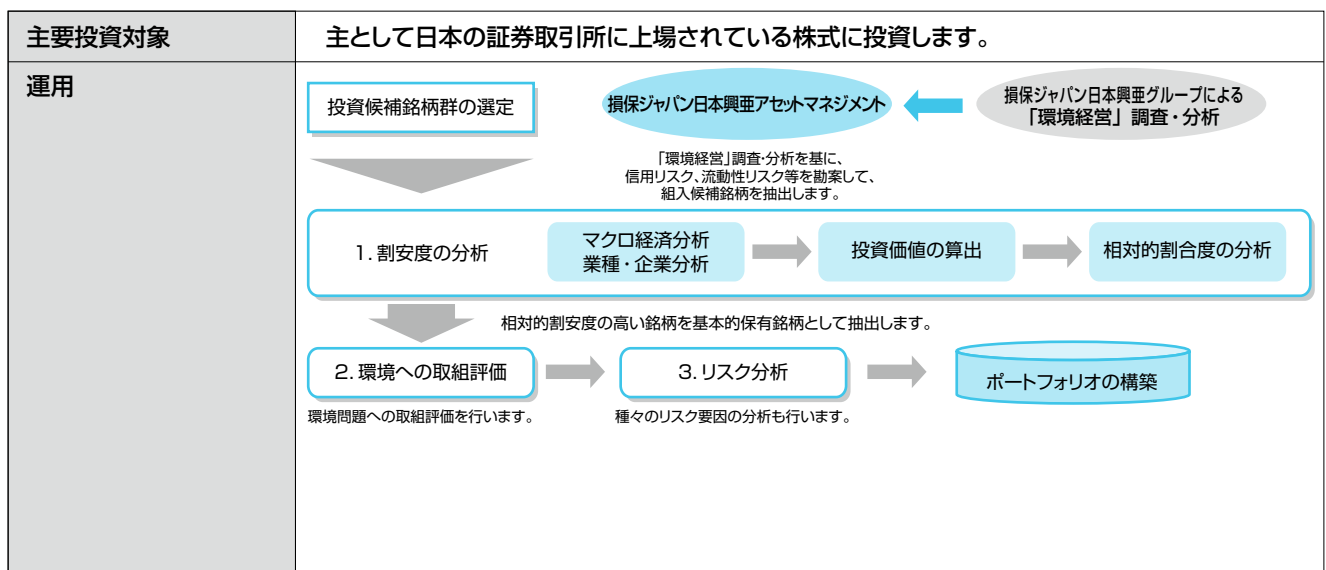
運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	1999年9月30日
日経新聞掲載略称	ぶなの森(委託会社略称: 損保J日本興亜)

1 運用商品の特色

投資対象資産	国内株式
為替ヘッジ	—
委託会社(運用会社)	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント
受託会社	みずほ信託銀行
ベンチマーク	TOPIX(東証株価指数)<配当なし>
運用手法	アクティブ運用 ベンチマークを中長期的に上回る運用成果を目指します。

2 運用のしくみ

- 環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。



※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

3 重要事項

当運用商品は主に国内株式を投資対象としますので、組入株式の株価の下落、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

主な
リスク

株価変動リスク

信用リスク

流動性リスク

※各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

4 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書（目論見書）でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日*の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して年率1.6200%（税抜1.5%） 内訳（税抜）：委託会社 年率0.50% 販売会社 年率0.90% 受託会社 年率0.10%
その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います （必ず分配を行うものではありません）
決算日	年1回 原則7月15日（該当日が休業日の場合は翌営業日とします）
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時
（換金時）

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日*の解約価額
信託財産留保額	基準価額に対して0.3%
税金	確定拠出年金制度においては、売却時（換金時）に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日*から起算して原則5営業日目以降

※申込受付日については「投資信託について」の<5.お取引メモ>をご覧ください。（運用指図を行った日と異なるためご注意ください。）

スイッチング（預け替え）

運用方法は途中で変更すること（スイッチング）ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却（換金）し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却（換金）する場合は、上記売却時（換金時）の要領にしたがいます。

個人の持分（個人別管理資産額）の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

（解約価額＝基準価額－売却時の信託財産留保額）

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万円あたりで表示されている場合のもので

償還（信託の終了）

信託期間は無期限です。

ただし受益権の残存口数が10億口を下回った場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえこの信託を終了させることがあります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関（損保ジャパン日本興亜DC証券）が作成しました。

外国株式

DC外国株式インデックス・オープン

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2001年10月1日
日経新聞掲載略称	DC外株オ (委託会社略称:三井住友TAM)

1 運用商品の特色

投資対象資産	外国株式(除く日本)
為替ヘッジ	なし
委託会社(運用会社)	三井住友トラスト・アセットマネジメント
受託会社	三井住友信託銀行
ベンチマーク	MSCIコクサイ・インデックス(為替ヘッジなし・円ベース・配当なし)
運用手法	パッシブ運用 ベンチマークの動きに連動する運用成果を目指します。

2 運用のしくみ

- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として、「外国株式インデックス マザーファンド」の受益証券 (マザーファンドは、日本を除く世界の主要国の株式を主要投資対象とします。)
運用	●日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることをめざして、MSCIコクサイ・インデックス(為替ヘッジなし・円ベース・配当なし)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

3 重要事項

当運用商品は主に外国株式を投資対象としますので、組入株式の株価の下落、為替相場の変動の影響、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

主な
リスク

株価変動リスク

信用リスク

為替変動リスク

流動性リスク

カントリーリスク

※各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

4 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書（目論見書）でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日※の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して年率0.8640%（税抜0.8%） 内訳（税抜）：委託会社 年率0.26% 販売会社 年率0.48% 受託会社 年率0.06%
その他費用	その他費用※として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います （必ず分配を行うものではありません）
決算日	年1回 原則9月30日（該当日が休業日の場合は翌営業日とします）
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6. 費用と税金>をご覧ください。

売却時 （換金時）

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日※の翌営業日の解約価額
信託財産留保額	なし
税金	確定拠出年金制度においては、売却時（換金時）に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日※から起算して原則5営業日目以降

※申込受付日については「投資信託について」の<5. お取引メモ>をご覧ください。（運用指図を行った日と異なるためご注意ください。）

スイッチング（預け替え）

運用方法は途中で変更すること（スイッチング）ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却（換金）し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却（換金）する場合は、上記売却時（換金時）の要領にしたがいます。

個人の持分（個人別管理資産額）の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

（解約価額＝基準価額－売却時の信託財産留保額）

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている場合のもので

償還（信託の終了）

信託期間は無期限です。ただし、受益権の残存口数が5億口を下回ることとなった場合、またはやむを得ない事情が発生したときには、委託会社は受託会社と合意のうえ、信託を終了させることができます。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関（損保ジャパン日本興亜DC証券）が作成しました。

外国株式 <新興国株式>

インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式

愛称:DC インデックス海外新興国株式

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし 本商品は実質的に新興国の株式に投資を行いません。新興国の株式や為替の変動は、先進国の株式や為替の変動に比べて大きくなる傾向がありますので、先進国の株式を投資対象とした投資信託に比べて、大きく元金を割り込むことがあります。
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2008年4月1日
日経新聞掲載略称	イ新興株(委託会社略称:日興)

1 運用商品の特色

投資対象資産	外国株式(新興国株式)
為替ヘッジ	なし
委託会社(運用会社)	日興アセットマネジメント
受託会社	野村信託銀行
ベンチマーク	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(為替ヘッジなし・円ベース・配当なし)
運用手法	パッシブ運用 ベンチマークの動きに連動する運用成果を目指します。

2 運用のしくみ

- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド」の受益証券 (マザーファンドは、新興国の株式(新興国のDR(預託証券)およびカントリーファンド等を含みます)を主要投資対象とします。)
運用	●主として新興国の株式(DR(預託証券)およびカントリーファンドなどを含みます。)に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(為替ヘッジなし・円ベース・配当なし)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 運用プロセス <pre> graph LR A([投資対象ユニバース MSCI エマージング・マーケット インデックス 構成全銘柄等]) --> B([ポートフォリオの 構築]) B --> C([ポートフォリオの 管理]) </pre>

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

3 重要事項

当運用商品は主に外国株式を投資対象としますので、組入株式の株価の下落、為替相場の変動の影響、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

本商品は実質的に新興国の株式に投資を行ないます。新興国の株式や為替の変動は、先進国の株式や為替の変動に比べて大きくなる傾向がありますので、先進国の株式を投資対象とした投資信託に比べて、大きく元金を割り込むことがあります。

主な
リスク

株価変動リスク

信用リスク

為替変動リスク

流動性リスク

カントリーリスク

※各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

4 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書（目論見書）でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日*の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して年率0.5940%（税抜0.55%） 内訳（税抜）：委託会社 年率0.215% 販売会社 年率0.300% 受託会社 年率0.035%
その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います （必ず分配を行うものではありません）
決算日	年1回 原則11月16日（該当日が休業日の場合は翌営業日とします）
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6. 費用と税金>をご覧ください。

売却時
（換金時）

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日*の翌営業日の解約価額
信託財産留保額	なし
税金	確定拠出年金制度においては、売却時（換金時）に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日*から起算して原則6営業日目以降

※申込受付日については「投資信託について」の<5. お取引メモ>をご覧ください。（運用指図を行った日と異なるためご注意ください。）

スイッチング（預け替え）

運用方法は途中で変更すること（スイッチング）ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却（換金）し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却（換金）する場合は、上記売却時（換金時）の要領にしたがいいます。

個人の持分（個人別管理資産額）の計算方法

$$\text{持分} = \frac{\text{解約価額} \times \text{保有口数}}{10,000}$$

（解約価額＝基準価額－売却時の信託財産留保額）

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている場合のもので

償還（信託の終了）

信託期間は無期限です。ただし、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合および信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときには、委託会社は受託会社と合意のうえ、信託を終了させることができます。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関（損保ジャパン日本興亜DC証券）が作成しました。

外国株式

朝日Nvest グローバル バリュース株オープン

愛称：Avest-E

投資信託協会分類:追加型投信／海外／株式

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2000年3月24日
日経新聞掲載略称	エーベストE(委託会社略称:朝日ライフ)

1 運用商品の特色

投資対象資産	外国株式（除く日本）
為替ヘッジ	なし
委託会社(運用会社)	朝日ライフ アセットマネジメント
受託会社	みずほ信託銀行
ベンチマーク	なし (参考指数)MSCI オールカントリー・ワールド・インデックス(日本を除く)(為替ヘッジなし・円ベース・配当なし)
運用手法	アクティブ運用

2 運用のしくみ

- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として「朝日 Nvest バリュース型 外国株マザーファンド」の受益証券 (マザーファンドは、日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。)
運用	●マザーファンドの運用は、一貫した「バリュースの哲学」に基づきハリス・アソシエイツ・エル・ピーが行います。 世界の株式に投資 日本を除く世界中の株式を対象として、企業訪問を含め企業調査を基本としたボトムアップアプローチを重視した銘柄選択を行います。 エマージング諸国も投資対象としますが、ポートフォリオの30%以内の投資制限を設けます。 厳選投資 徹底した企業調査により銘柄を厳選し、投資銘柄数は30～50銘柄に絞り込みます。 銘柄本位 国や業種などにはこだわらず、個別の銘柄選択の積み上げにより銘柄本位でポートフォリオを構築します。 為替 対円での為替ヘッジは、原則として行いません。 なお対米ドルでは、円以外の通貨に係わる為替予約取引を行うことがあります。 ※ファンドの資金規模、市況動向等により、上記のような運用ができない場合があります。 〈バリュースの哲学(5箇条)〉 ・調査によって本来の価値を見極め、バリュース株を発掘する。 ・情報を足で稼ぎ、自らの頭で考える。 ・株主を重視しない経営者には投資しない。 ・過度の分散投資により収益チャンスを薄めない。 ・良い銘柄を仕込み、熟成を待つ。

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

3 重要事項

当運用商品は主に外国株式を投資対象としますので、組入株式の株価の下落、為替相場の変動の影響、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

主な
リスク

株価変動リスク

信用リスク

為替変動リスク

流動性リスク

カントリーリスク

※各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

4 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書（目論見書）でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日*の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して年率1.9440%（税抜1.8%） 内訳（税抜）：委託会社 年率1.10% 販売会社 年率0.60% 受託会社 年率0.10%
その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います （必ず分配を行うものではありません）
決算日	年1回 原則3月16日（該当日が休業日の場合は翌営業日とします）
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時 （換金時）

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日*の翌営業日の解約価額
信託財産留保額	基準価額に対して0.3%
税金	確定拠出年金制度においては、売却時（換金時）に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日*から起算して原則5営業日目以降

※申込受付日については「投資信託について」の<5. お取引メモ>をご覧ください。（運用指図を行った日と異なるためご注意ください。）

スイッチング（預け替え）

運用方法は途中で変更すること（スイッチング）ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却（換金）し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却（換金）する場合は、上記売却時（換金時）の要領にしたがいます。

個人の持分（個人別管理資産額）の計算方法

$$\text{持分} = \frac{\text{解約価額} \times \text{保有口数}}{10,000}$$

（解約価額＝基準価額－売却時の信託財産留保額）

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万円あたりで表示されている場合のもので

償還（信託の終了）

信託期間は無期限です。ただし、受益権の口数が当初設定口数の10分の1または10億口を下回ることとなった場合には、委託会社は信託を終了させることがあります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関（損保ジャパン日本興亜DC証券）が作成しました。

国内債券

インデックスファンド日本債券

愛称：DC インデックス日本債券

投資信託協会分類:追加型投信／国内／債券／インデックス型

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2001年10月17日
日経新聞掲載略称	イ日債1年(委託会社略称：日興)

1 運用商品の特色

投資対象資産	国内債券
為替ヘッジ	—
委託会社(運用会社)	日興アセットマネジメント
受託会社	野村信託銀行
ベンチマーク	NOMURA-BPI総合
運用手法	パッシブ運用 ベンチマークの動きに連動する運用成果を目指します。

2 運用のしくみ

- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として「日本債券インデックス・マザーファンド」の受益証券 (マザーファンドは、日本の公社債を主要投資対象とします。)
運用	●主として、わが国の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合の動きに連動する運用成果を目指します。 運用プロセス ポートフォリオの構築 信用リスクや流動性の観点などからの制限を加えて、「バーラ日本債券モデル」を利用しNOMURA-BPI総合の動きに連動することを目標にポートフォリオを構築します。 ポートフォリオの管理 「バーラ日本債券モデル」や自社開発モデルによるパフォーマンス分析およびリスク分析により、ポートフォリオの管理を行います。 <pre> graph LR A([投資対象ユニバース NOMURA-BPI総合 構成銘柄等]) --> B([ポートフォリオの 構築]) B --> C([ポートフォリオの 管理]) </pre>

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

3 重要事項

当運用商品は主に国内債券を投資対象としますので、金利変動による組入債券の価格の下落、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

主な
リスク

信用リスク

金利変動リスク

流動性リスク

※各リスクの内容については「投資信託について」の＜4. 投資信託のリスク＞をご覧ください。

4 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書（目論見書）でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日※の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して年率0.4860%（税抜0.45%） 内訳（税抜）：委託会社 年率0.14% 販売会社 年率0.28% 受託会社 年率0.03%
その他費用	その他費用※として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います （必ず分配を行うものではありません）
決算日	年1回 原則10月26日（該当日が休業日の場合は翌営業日とします）
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の＜6. 費用と税金＞をご覧ください。

売却時 （換金時）

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日※の解約価額
信託財産留保額	基準価額に対して0.1%
税金	確定拠出年金制度においては、売却時（換金時）に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日※から起算して原則5営業日目以降

※申込受付日については「投資信託について」の＜5. お取引メモ＞をご覧ください。（運用指図を行った日と異なるためご注意ください。）

スイッチング（預け替え）

運用方法は途中で変更すること（スイッチング）ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却（換金）し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却（換金）する場合は、上記売却時（換金時）の要領にしたがいます。

個人の持分（個人別管理資産額）の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

（解約価額＝基準価額－売却時の信託財産留保額）

※基準価額は日々変動します

※左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている場合のもので

償還（信託の終了）

信託期間は無期限です。

ただし委託会社は、信託期間中において受託会社と合意の上、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関（損保ジャパン日本興亜DC証券）が作成しました。

国内債券

野村日本債券ファンド
(確定拠出年金向け)

投資信託協会分類:追加型投信/国内/債券

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2002年1月25日
日経新聞掲載略称	年日債F(委託会社略称:野村)

1 運用商品の特色

投資対象資産	国内債券
為替ヘッジ	—
委託会社(運用会社)	野村アセットマネジメント
受託会社	野村信託銀行
ベンチマーク	NOMURA-BPI総合
運用手法	アクティブ運用 ベンチマークを上回る運用成果を目指します。

2 運用のしくみ

- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として「日本アクティブ債券マザーファンド」の受益証券 (マザーファンドは、日本の公社債(NOMURA-BPI総合の構成銘柄および投資適格格付公社債(BBB格相当以上))を主要投資対象とします。)
運用	●ポートフォリオのデュレーションをNOMURA-BPI総合のデュレーション程度に原則として維持することにより、わが国の債券市場の動きを捉えることを目指します。 ●イールドカーブの形状分析、債券種別間(セクター等)のスプレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより、超過収益の獲得を目指します。 ●公社債への投資割合は原則として高位を維持しますが、市況動向等によっては、上記の運用方針を維持したうえで、短期金融商品等への投資割合を高める場合があります。また、運用の効率化を図るために、債券先物取引を活用することがあります。 ※NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドおよびマザーファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

3 重要事項

当運用商品は主に国内債券を投資対象としますので、金利変動による組入債券の価格の下落、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

主な
リスク

信用リスク

金利変動リスク

流動性リスク

※各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

4 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書（目論見書）でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日*の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して年率0.5940%（税抜0.55%） 内訳（税抜）：委託会社 年率0.25% 販売会社 年率0.25% 受託会社 年率0.05%
その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います （必ず分配を行うものではありません）
決算日	年1回 原則1月24日（該当日が休業日の場合は翌営業日とします）
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時
（換金時）

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日*の解約価額
信託財産留保額	なし
税金	確定拠出年金制度においては、売却時（換金時）に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日*から起算して原則4営業日以内

※申込受付日については「投資信託について」の<5. お取引メモ>をご覧ください。（運用指図を行った日と異なるためご注意ください。）

スイッチング（預け替え）

運用方法は途中で変更すること（スイッチング）ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却（換金）し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却（換金）する場合は、上記売却時（換金時）の要領にしたがいます。

個人の持分（個人別管理資産額）の計算方法

$$\text{持分} = \frac{\text{解約価額} \times \text{保有口数}}{10,000}$$

（解約価額＝基準価額－売却時の信託財産留保額）

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万円あたりで表示されている場合のもので

償還（信託の終了）

信託期間は無期限です。ただし、信託期間中において、やむを得ない事情が発生したとき等は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。
■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関（損保ジャパン日本興亜DC証券）が作成しました。

国内債券 <物価連動国債>

DCダイワ物価連動国債ファンド

投資信託協会分類:追加型投信／国内／債券

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2005年8月30日
日経新聞掲載略称	DC物価国債(委託会社略称:大和)

1 運用商品の特色

投資対象資産	国内債券
為替ヘッジ	—
委託会社(運用会社)	大和証券投資信託委託
受託会社	三井住友信託銀行
ベンチマーク	NOMURA物価連動国債インデックス
運用手法	アクティブ運用 ベンチマークを上回る運用成果を目指します。

2 運用のしくみ

- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の受益証券 (マザーファンドは、日本の物価連動国債を中心とする国債を主要投資対象とします。)
運用	●主として、日本の物価連動国債を中心とする国債に投資し、日本の物価連動国債全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ●投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築します。 ①物価・金利分析、金融・財政政策分析、ファンダメンタルズ分析、利回り曲線の分析、個別銘柄の割高・割安分析等に基づいて、物価連動国債を中心とするポートフォリオを構築します。 ②組入れは原則として高位を保ちます。 【物価連動国債とは】 ・元金額が物価に連動して増減し、物価が上昇すればその上昇率に応じて元金額が増え、物価が下落すればその下落率に応じて元金額が減少する国債です。 ・元金額の変動にともない毎回の利払額も変動します。 ・基準となる物価は、<u>全国消費者物価指数(CPI)(生鮮食品を除く総合指数)</u>です。

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

3 重要事項

当運用商品は主に国内債券を投資対象としますので、金利変動による組入債券の価格の下落、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

本商品は主に物価連動国債に投資を行います。物価連動国債は物価に連動して元本や利子額が変動するため、物価上昇時に「お金の価値」の減少を回避できる一方、物価下落時には元本割れとなるリスクを持っています。したがって、一般的な債券を主な投資対象とする投資信託とは異なった運用結果になることがあります。

主な
リスク

信用リスク

金利変動リスク

流動性リスク

※各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

4 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書（目論見書）でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日*の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して年率0.4320%（税抜0.4%） 内訳（税抜）：委託会社 年率0.15% 販売会社 年率0.21% 受託会社 年率0.04%
その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います （必ず分配を行うものではありません）
決算日	年1回 原則9月10日（該当日が休業日の場合は翌営業日とします）
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6. 費用と税金>をご覧ください。

売却時 （換金時）

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日*の解約価額
信託財産留保額	なし
税金	確定拠出年金制度においては、売却時（換金時）に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日*から起算して原則4営業日目を以降

※申込受付日については「投資信託について」の<5. お取引メモ>をご覧ください。（運用指図を行った日と異なるためご注意ください。）

スイッチング（預け替え）

運用方法は途中で変更すること（スイッチング）ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却（換金）し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却（換金）する場合は、上記売却時（換金時）の要領にしたがいます。

個人の持分（個人別管理資産額）の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

（解約価額＝基準価額－売却時の信託財産留保額）

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている場合のもので

償還（信託の終了）

信託期間は無期限です。ただし、受益者のために有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、委託会社は受託会社と合意のうえ、信託を終了させることができます。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関（損保ジャパン日本興亜DC証券）が作成しました。

外国債券

ダイワ投信倶楽部外国債券インデックス

投資信託協会分類:追加型投信／海外／債券／インデックス型

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2000年4月28日
日経新聞掲載略称	倶楽部外債イ(委託会社略称:大和)

1 運用商品の特色

投資対象資産	外国債券(除く日本)
為替ヘッジ	なし
委託会社(運用会社)	大和証券投資信託委託
委託会社	三井住友信託銀行
ベンチマーク	FTSE世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし・円ベース)
運用手法	パッシブ運用 ベンチマークの動きに連動する運用成果を目指します。

2 運用のしくみ

- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として「外国債券インデックスマザーファンド」の受益証券 (マザーファンドは、外国の公社債を主要投資対象とします。)
運用	●主として、外国の公社債に投資し、FTSE世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する運用成果を目指します。 ●外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

3 重要事項

当運用商品は主に外国債券を投資対象としますので、金利変動による組入債券の価格の下落、為替相場の変動の影響、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

主な
リスク

信用リスク

金利変動リスク

為替変動リスク

流動性リスク

カントリーリスク

※各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

4 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書（目論見書）でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日※の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して年率0.7020%（税抜0.65%） 内訳（税抜）：委託会社 年率0.24% 販売会社 年率0.33% 受託会社 年率0.08%
その他費用	その他費用※として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います （必ず分配を行うものではありません）
決算日	年1回 原則11月30日（該当日が休業日の場合は翌営業日とします）
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時 （換金時）

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日※の翌営業日の解約価額
信託財産留保額	なし
税金	確定拠出年金制度においては、売却時（換金時）に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日※から起算して原則5営業日目以降

※申込受付日については「投資信託について」の<5. お取引メモ>をご覧ください。（運用指図を行った日と異なるためご注意ください。）

スイッチング（預け替え）

運用方法は途中で変更すること（スイッチング）ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却（換金）し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却（換金）する場合は、上記売却時（換金時）の要領にしたがいます。

個人の持分（個人別管理資産額）の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

（解約価額＝基準価額－売却時の信託財産留保額）

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている場合のもので

償還（信託の終了）

信託期間は無期限です。ただし、受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、委託会社は受託会社と合意のうえ、信託を終了させることができます。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関（損保ジャパン日本興亜DC証券）が作成しました。

外国債券 <新興国債券>

インデックスファンド海外新興国(エマージング)債券

愛称:DC インデックス海外新興国債券

投資信託協会分類: 追加型投信/海外/債券/インデックス型

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	本商品は実質的に新興国の債券に投資を行ないます。新興国の債券や為替の変動は、先進国の債券や為替の変動に比べて大きくなる傾向がありますので、先進国の債券を投資対象とした投資信託に比べて、大きく元金を割り込むことがあります。
信託設定日	2008年4月1日
日経新聞掲載略称	イ新興債1年(委託会社略称:日興)

1 運用商品の特色

投資対象資産	外国債券(新興国債券)
為替ヘッジ	なし
委託会社(運用会社)	日興アセットマネジメント
受託会社	野村信託銀行
ベンチマーク	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル・ディバースィファイド(為替ヘッジなし・円ベース)
運用手法	パッシブ運用 ベンチマークの動きに連動する運用成果を目指します。

2 運用のしくみ

- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として「海外新興国債券インデックスLocal(ヘッジなし)・マザーファンド」の受益証券(マザーファンドは、新興国の債券を主要投資対象とします。)
運用	●主として、新興国の現地通貨建債券に投資し、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル・ディバースィファイド(為替ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。なお、新興国の現地通貨建債券の騰落率に償還価額などが連動する債券を活用することもあります。 運用プロセス 投資対象ユニバース JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル・ディバースィファイド構成全銘柄等 ポートフォリオの構築 新興国債券特有の問題(税制、資本規制など)に細心の留意を払いながら、バーラ グローバル債券モデルを使用し、ポートフォリオを構築します。 ポートフォリオの管理 バーラ グローバル債券モデルや自社開発モデルによるパフォーマンス分析により、ポートフォリオ管理を行います。

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

3 重要事項

当運用商品は主に外国債券を投資対象としますので、金利変動による組入債券の価格の下落や、為替相場の変動の影響、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

本商品は実質的に新興国の債券に投資を行ないます。新興国の債券や為替の変動は、先進国の債券や為替の変動に比べて大きくなる傾向がありますので、先進国の債券を投資対象とした投資信託に比べて、大きく元金を割り込むことがあります。

主な
リスク

信用リスク

金利変動リスク

為替変動リスク

流動性リスク

カントリーリスク

※各リスクの内容については「投資信託について」の＜4. 投資信託のリスク＞をご覧ください。

4 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書（目論見書）でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日※の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して年率0.5616%（税抜0.52%） 内訳（税抜）：委託会社 年率0.185% 販売会社 年率0.300% 受託会社 年率0.035%
その他費用	その他費用※として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います （必ず分配を行うものではありません）
決算日	年1回 原則11月16日（該当日が休業日の場合は翌営業日とします）
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の＜6. 費用と税金＞をご覧ください。

売却時 （換金時）

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日※の翌営業日の解約価額
信託財産留保額	なし
税金	確定拠出年金制度においては、売却時（換金時）に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日※から起算して原則6営業日目以降

※申込受付日については「投資信託について」の＜5. お取引メモ＞をご覧ください。（運用指図を行った日と異なるためご注意ください。）

スイッチング（預け替え）

運用方法は途中で変更すること（スイッチング）ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却（換金）し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却（換金）する場合は、上記売却時（換金時）の要領にしたがいます。

個人の持分（個人別管理資産額）の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

（解約価額＝基準価額－売却時の信託財産留保額）

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている場合のものです

償還（信託の終了）

信託期間は無期限です。ただし、受益権の口数が10億口を下ることとなった場合および信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときには、委託会社は受託会社と合意のうえ、信託を終了させることができます。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関（損保ジャパン日本興亜DC証券）が作成しました。

そ の 他 <国内REIT>

野村J-REITファンド (確定拠出年金向け)

投資信託協会分類:追加型投信/国内/不動産投信(リート)

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2005年4月11日
日経新聞掲載略称	年Jリート(委託会社略称:野村)

1 運用商品の特色

投資対象資産	国内不動産投資信託証券(J-REIT)
為替ヘッジ	—
委託会社(運用会社)	野村アセットマネジメント
受託会社	三菱UFJ信託銀行
ベンチマーク	なし (参考指標) 東証REIT指数(配当込)
運用手法	アクティブ運用

2 運用のしくみ

- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として「J-REITマザーファンド」の受益証券 (マザーファンドは、日本の金融商品取引所の上場(これに準ずるものを含みます。)されているJ-REITを主要投資対象とします。)
運用	●J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行い、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。 【REIT(リート)とは】 REIT(Real Estate Investment Trust)とは、「不動産(Real Estate)」に投資する「投資信託(Investment Trust)」のことです。 REITのしくみ(例) <pre> graph LR A[投資家] -- "投資資金" --> B[REIT] B -- "配当金" --> A B -- "投資" --> C[不動産] C -- "収益※" --> B </pre> ※家賃収入・売却益等

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

3 重要事項

当運用商品は主に日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているJ-REITを投資対象としますので、組入REITの価格の下落、組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

本商品は主に日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているJ-REITに投資を行います。そのため、国内株式や国内債券といった一般的な資産に投資する投資信託とは異なる運用結果となります。

主な リスク

価格変動リスク

信用リスク

流動性リスク

不動産投資リスク

※不動産投資リスク:保有する不動産物件について空室率の上昇/賃貸料水準の低下/建物の損壊/地価の下落等があった場合、組入REITの価格が下落する要因となります。また、REITへの投資は一般に債券金利とREITの配当利回りを比較しながら行われるため、債券金利が上昇すると、REIT市場から資金が流出し、組入REITの価格が下落することがあります。

※各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

4 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書(目論見書)でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日※の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して年率1.0260%(税抜0.95%) 内訳(税抜):委託会社 年率0.48% 販売会社 年率0.43% 受託会社 年率0.04%
その他費用	その他費用※として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います (必ず分配を行うものではありません)
決算日	年1回 原則1月6日(該当日が休業日の場合は翌営業日とします)
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時 (換金時)

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日※の解約価額
信託財産留保額	なし
税金	確定拠出年金制度においては、売却時(換金時)に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日※から起算して原則5営業日目以降

※ 申込受付日については「投資信託について」の<5.お取引メモ>をご覧ください。(運用指図を行った日と異なるためご注意ください。)

スイッチング(預け替え)

運用方法は途中で変更すること(スイッチング)ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却(換金)し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却(換金)する場合は、上記売却時(換金時)の要領にしたがいます。

個人の持分(個人別管理資産額)の計算方法

$$\text{持分} = \frac{\text{解約価額} \times \text{保有口数}}{10,000}$$

(解約価額=基準価額-売却時の信託財産留保額)

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている場合のもので

償還(信託の終了)

信託期間は無期限です。ただし、信託期間中において、やむを得ない事情が発生したとき等は、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関(損保ジャパン日本興亜DC証券)が作成しました。

そ の 他 <海外REIT>

DCダイワ・グローバルREIT
インデックスファンド

投資信託協会分類:追加型投信/海外/不動産投信(リート)/インデックス型

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため 予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2005年8月30日
日経新聞掲載略称	DCGリート(委託会社略称:大和)

1 運用商品の特色

投資対象資産	海外不動産投資信託証券(除く日本)(グローバルREIT)
為替ヘッジ	なし
委託会社(運用会社)	大和証券投資信託委託
受託会社	三井住友信託銀行
ベンチマーク	S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし・円ベース・配当込)
運用手法	パッシブ運用 ベンチマークの動きに連動する運用成果を目指します。

2 運用のしくみ

- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の受益証券 (マザーファンドは、世界各国(日本を除く)の金融商品取引所に上場(上場予定を含む)および店頭登録 (登録予定含む)されているREITを主要投資対象とします。)
運用	●S&P先進国REIT指数(日本を除く・為替ヘッジなし・円ベース・配当込)の動きに連動する投資成果を目指します。 ●マザーファンドの受益証券の実質組入比率は原則として高位(純資産総額の90%程度以上)を維持することを基本とします。 ●実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 【REIT(リート)とは】 REIT(Real Estate Investment Trust)とは、「不動産(Real Estate)」に投資する「投資信託(Investment Trust)」のことです。 REITのしくみ(例) <pre> graph LR A[投資家] -- "投資資金" --> B[REIT] B -- "配当金" --> A B -- "投資" --> C[不動産] C -- "収益※" --> B </pre> ※家賃収入・売却益等

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

3 重要事項

当運用商品は主に世界各国(日本を除く)の金融商品取引所に上場されているREITを投資対象としますので、組入REITの価格の下落、組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

本商品は主に世界各国(日本を除く)の金融商品取引所に上場されているREIT(不動産投資信託証券)に投資を行います。そのため、外国株式や外国債券といった一般的な資産に投資する投資信託とは異なる運用結果となります。

主な
リスク

価格変動リスク

信用リスク

流動性リスク

不動産投資リスク

為替変動リスク

カントリーリスク

※不動産投資リスク:保有する不動産物件について空室率の上昇/賃貸料水準の低下/建物の損壊/地価の下落等があった場合、組入REITの価格が下落する要因となります。また、REITへの投資は一般に債券金利とREITの配当利回りを比較しながら行われるため、債券金利が上昇すると、REIT市場から資金が流出し、組入REITの価格が下落することがあります。

※各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

4 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書(目論見書)でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日*の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して年率0.5724%(税抜0.53%) 内訳(税抜):委託会社 年率0.24% 販売会社 年率0.26% 受託会社 年率0.03%
その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います (必ず分配を行うものではありません)
決算日	年1回 原則11月30日(該当日が休業日の場合は翌営業日とします)
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時
(換金時)

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日*の翌営業日の解約価額
信託財産留保額	なし
税金	確定拠出年金制度においては、売却時(換金時)に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日*から起算して原則5営業日目以降

※申込受付日については「投資信託について」の<5.お取引メモ>をご覧ください。(運用指図を行った日と異なるためご注意ください。)

スイッチング(預け替え)

運用方法は途中で変更すること(スイッチング)ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却(換金)し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却(換金)する場合は、上記売却時(換金時)の要領にしたがいます。

個人の持分(個人別管理資産額)の計算方法

$$\text{持分} = \frac{\text{解約価額} \times \text{保有口数}}{10,000}$$

(解約価額=基準価額-売却時の信託財産留保額)

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている場合のもので

償還(信託の終了)

信託期間は無期限です。ただし、信託期間中において、やむを得ない事情が発生したとき等は、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関(損保ジャパン日本興亜DC証券)が作成しました。

投資信託について

1 投資信託のしくみ

投資信託は、多くの投資家から資金を集めてひとまとめにし、これを専門家が債券や株式などの有価証券に分散投資して運用するものです。運用の成果は、利益も損失もすべて投資家に還元されます。

- ・集められた資金は分散投資されます。
- ・運用の成果は、投資資金の割合に応じて投資家に還元されます。
- ・元本および分配金の保証はありません。

また、投資信託は次のような役割分担のもとに効率的に運用されます。

- ・投資信託を設定し運用します。…………… 委託会社(運用会社)
- ・投資信託を販売し資金を集めます。…………… 販売会社(証券会社等の金融機関)
- ・集まった資金を信託財産として管理します。…… 受託会社(信託銀行等)

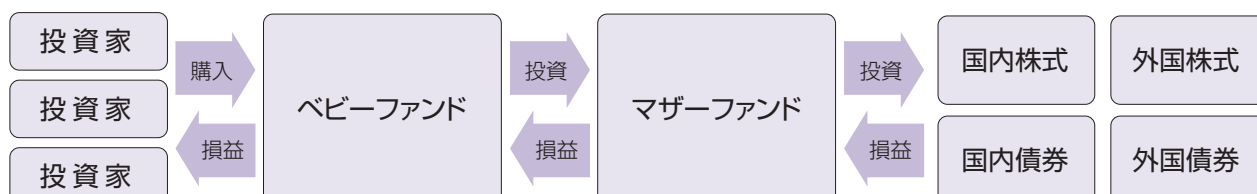
2 投資信託の特徴

◎投資信託はその商品の性格から、次のような特徴があります。

- ・少額の資金から株式や債券等の有価証券への投資が可能です。
- ・運用のプロである専門家が投資対象を選び、運用します。
- ・専門家がまとめた資金を分散して株式・債券等の複数の銘柄に投資するため、1つの銘柄に投資するよりも価格の変動を抑える(リスクを分散させる)ことができます。
- ・大きなリターンが得られる可能性がある反面、価格の値下がりにより元本割れする可能性もあります。したがって、元本は保証されません。
- ・様々な投資対象や運用スタイルの異なる商品が揃っており、個々の目的と価格変動の許容範囲に応じた商品を選ぶことができます。

◎投資信託の中にはファミリーファンド方式で運用を行うものがあります。

- ファミリーファンド方式の投資信託は、ベビーファンドとマザーファンドで構成されています。
- 投資家は、ベビーファンドを購入します。(マザーファンドは購入できません。)
- ベビーファンドは、マザーファンドに投資します。
- マザーファンドには、1つ以上のベビーファンドから同一の運用目的を持った資金が集まります。
マザーファンドは集まった資金を、有価証券(株式・債券等)等に投資します。この結果、資金をまとめて効率的に運用することができます。
- マザーファンドの運用の成果は、利益も損失もすべてベビーファンドを通じて投資家に還元されます。



3

投資信託の分類

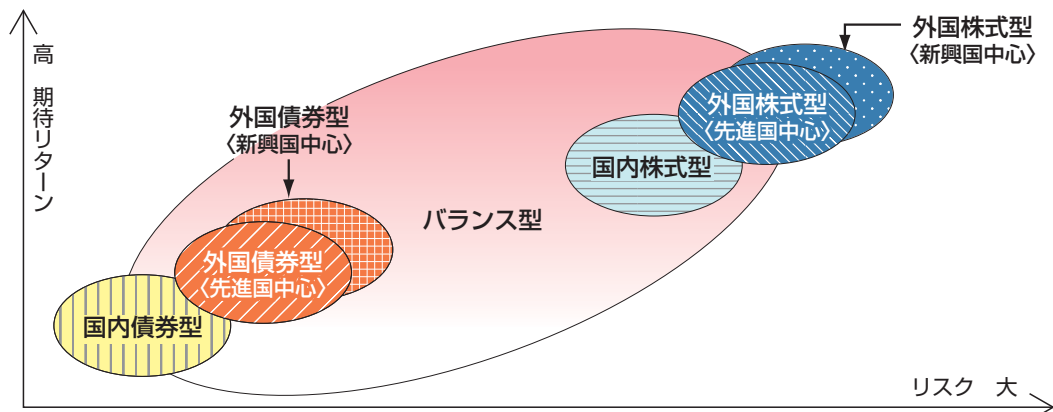
◎投資対象による分類

- 国内株式型** ●日本国内の株式を主な投資対象としています。
大型株・中小型株・小型株等の種類があります。
- 外国株式型** ●外国の株式を主な投資対象としています。
先進国の株式・新興国（エマージング諸国）の株式等の種類があります。
- 国内債券型** ●日本国内の債券を主な投資対象としています。
国債・地方債・社債等の種類があります。
- 外国債券型** ●外国の債券を主な投資対象としています。
先進国の債券・新興国（エマージング諸国）の債券等の種類があります。
- バランス型** ●国内外の株式・債券を主な投資対象としています。
各種資産をバランスよく組み合わせて運用しています。



※その他、株式や債券以外の特定資産を投資対象とする「不動産投資信託（REIT）」などもあります。

■投資対象別のリスク・リターンイメージ



※この図はリスク・リターンの関係を理解していただくための参考表示であり、実際の運用結果とは異なります。

◎運用手法による分類

●パッシブ運用（インデックス運用）

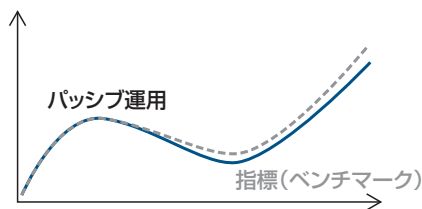
- ・設定された指標（ベンチマーク）の動きに連動した運用成果を目指す運用手法。
- ・指標に採用されている銘柄を指標と同じような比率で保有して、運用を行う。
- ・運用成果は市場の動向に左右される。

〈特徴〉

設定された指標が同じ商品の場合、殆ど同じ運用成果となる。
商品内容は画一的で、商品ごとの個性は乏しい。

〈コスト〉

調査・分析の費用はかからず、一般的に信託報酬がアクティブ運用型よりも低くなる傾向がある。



●アクティブ運用

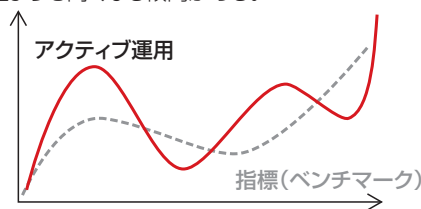
- ・設定された指標（ベンチマーク）を上回る運用成果を目指す運用手法（下回ることもある）。
- ・専門家（ファンドマネージャー）が独自の調査、分析に基づいて銘柄選定を行う。
- ・運用成果は市場の動向に加えて、運用会社の運用力にも左右される。

〈特徴〉

設定された指標が同じ商品の場合でも、運用成果は異なることが多い。
商品内容は様々で、商品ごとに個性がある。

〈コスト〉

調査・分析の費用がかかるため、一般的に信託報酬はパッシブ運用型よりも高くなる傾向がある。



■アクティブ運用型商品の分類

●バリュー型運用（割安株運用）

企業の収益力や資産状況等から株価の評価を行い、実際の株価と比較した上で、「割安」と判断した銘柄に投資する手法

●グロース型運用（成長株運用）

企業の成長性や収益力に注目して、「成長力がある」と判断した銘柄に投資する手法

●ベンチマークとは

投資信託の運用における運用目標となる基準のこと。通常、投資対象とする資産の市場全体の動きを表す指標をベンチマークとしています。例えば、投資対象となる資産が国内株式であれば、日経平均株価やTOPIX（東証株価指数）等を指標とします。

●主なベンチマーク

- 国内株式型** ●TOPIX（東証株価指数）
東京証券取引所が日々発表している指数。日本株の代表的な指標の一つで、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄が対象となっている。1968年1月4日の時価総額を100とし、その後の時価総額を指数化したもの。
- 外国株式型** ●MSCI-KOKUSAI指数
モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社（MSCI）が開発した指数で、日本を除く世界主要国で構成された時価総額株価指数。
- 国内債券型** ●NOMURA-BPI指数
野村證券が公表する、国内で発行された公募債券の市場全体の動向を表す投資収益指数。
- 外国債券型** ●シティ世界国債インデックス
シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した指数。1984年12月31日を100としている。

4 投資信託のリスク

- 投資信託は値動きのある有価証券（株式・債券等）等に投資します。
- 有価証券には次のようなリスクがあり、投資信託の基準価額（値段）は変動します。（したがって元本は保証されません。）
- 通常、リスクが大きいほど期待される収益（リターン）は大きくなり、その反面、損失の可能性も大きくなります。
- 各投資信託のリスクはその投資対象によって異なります。それぞれ、どのようなリスクを伴うかを必ず個別の運用商品案内でご確認ください。

主なリスク

価 格 変 動 リ ス ク	有価証券の価格は、景気、経済、社会情勢、発行体の業績等の変化によって変動します。したがって、有価証券に投資する投資信託の基準価額も変動します。
金 利 リ ス ク	債券の価格は市場における金利の動きに影響を受けて変動します。通常、金利上昇を悪材料、金利低下を好材料として動きます。
信 用 リ ス ク	有価証券の発行体の倒産や財務状況の悪化等によって投資資金や利息等の回収が困難になり損失を被ることがあります。
為 替 リ ス ク	外貨建ての有価証券は、証券そのものの価格変動に加え為替相場の変動によって円ベースの資産価値が変動します。為替リスクを回避するために為替ヘッジを行う投資信託もあります。為替ヘッジにはヘッジコストがかかります。また、組入有価証券の値動き等により為替リスクを完全にヘッジできない場合があります。

その他リスク

流 動 性 リ ス ク	市場規模や取引量が小さいために、組入有価証券が期待通りの時期や価格で売却できず、損失を被ったり値上がり益を逸することがあります。
中小型株式のリスク	中小型株式の業績は、大型株式に比べて景気動向や個別の業績変動要因の影響を、より大きく受けやすく、信用リスクが大きくなります。また、発行株式数が少なく、流動性リスクが大きくなります。したがって、中小型株式は大型株式に比べて価格がより大きく変動します。
カントリーリスク	外国の有価証券はその国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等のしくみの中で取引されています。これらの変化によって金融・証券市場に混乱等が生じ、有価証券の価格が大きく下落したり、取引ができなくなることがあります。特に新興国（エマージング諸国）の市場は、先進諸国の市場よりも不安定であり、有価証券の価格が大きく変動する可能性があります。
不動産投資リスク	不動産投資信託証券（リート）は、不動産の賃貸市場や売買市場、金利環境、経済情勢などの影響を受けて、保有する物件の賃料収入が減ったり、保有物件そのものの価格が低下したりすることで、基準価額や分配金の変動する可能性があります。また、地震や火災等での被災によって、基準価額や分配金の変動する可能性もあります。

5 お取引メモ

- 運用は、掛金・移換金による運用商品の購入およびスイッチング（預け替え）によって行います。
- 運用の指図は、アンサーネット（インターネットサービス）、アンサーセンター（コールセンター）等を通じて行うことができます。
- 各運用商品のお取引の詳細（取引価額、手数料等）は、個別の運用商品案内でご確認ください。

申込受付日

原則下記のとおりとなります。

掛金・移換金による 購入	資産管理機関への入金日の前日の24時までに受付けた運用指図について、申込受付日は入金日の翌営業日となります。 *個人型では、国民年金基金連合会に入金後、連合会の定めに従い所定の日に購入の申込みが行われ、その日が申込受付日となります。
スイッチング (預け替え)	●売却（換金） 毎営業日の24時までに受付けた運用指図について、申込受付日は翌営業日となります。 ●購入 運用指図は売却（換金）と同時にしますが、申込受付日は売却（換金）代金の資産管理機関への入金日（受渡日）となります。 *個人型では、国民年金基金連合会の事務委託先金融機関への入金日となります。 *預金を解約し投資信託を購入する場合は、代金の受渡日の翌営業日が申込受付日となります。

☆外国の有価証券等に投資する投資信託については、投資対象国の証券取引所または銀行の休業日にあたる日はお申し込みの受付ができず、申込可能な翌営業日の受付日となる場合があります。詳細は、各投資信託の目論見書（投資信託説明書）でご確認ください。

☆スイッチングでは保有運用商品の全部または一部を売却（換金）し、その代金で他の運用商品を購入します。したがって運用の指図は売却（換金）と購入を同時に行います。売却（換金）のみの指図はできません。

6 費用と税金

- 投資信託を購入、保有、売却（換金）するときには次のような費用や税金がかかります。
- これらは、投資家が直接または間接に負担します。
- 個別の投資信託の費用および税金の詳細については目論見書でご確認ください。

〈直接負担するもの〉

購入時	購入手数料	確定拠出年金制度においてはかかりません
	信託財産留保額	投資信託によってかかります
保有時	所得税・地方税	確定拠出年金制度においては分配金に対する所得税・地方税の課税はありません
売却時 (換金時)	信託財産留保額	投資信託によってかかります
	所得税・地方税	確定拠出年金制度においては解約価額の個別元本超過額に対する所得税・地方税の課税はありません
償還時	所得税・地方税	確定拠出年金制度においては償還価額の個別元本超過額に対する所得税・地方税の課税はありません

〈間接的に負担するもの（信託財産から支払われるもの）〉

保有時	信託報酬	かかります
	その他	投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります ・組入有価証券（株式・債券等）の売買委託手数料 ・信託報酬、売買委託手数料に対する消費税等相当額 ・外貨建資産に対する保管等に要する費用 ・ファンド資産に関する租税 ・信託事務の処理に要する諸費用 （ファンドの監査を行う監査法人に対する監査報酬等） ・信託銀行が立て替えた立替金の利息 等

7 償還（信託の終了）

確定拠出年金制度において提供される投資信託の信託期間は無期限です。

ただし、やむを得ない理由で、委託会社の判断により信託を終了（繰上償還）させることがあります。

（理由については、個別の運用商品案内でご確認ください。）

信託が終了（繰上償還）されると、投資信託の受益権は償還金として換金され、その後はその投資信託で運用ができなくなります。換金された償還金は、ご加入されている確定拠出年金制度の年金規約（運用の指図に関する条項）において定められた商品へと自動的に運用指図されます。

8 投資信託の保護のしくみ

投資信託の販売会社、委託会社、受託会社が万一破たんしても、投資信託の財産は法律上保護されています。

（ただし、基準価額は変動するので元本保証ではありません。）

販 売 会 社 確定拠出年金の資産は資産管理機関*によって管理されますが、投資信託を購入すると発行される受益権は資産管理機関の名義で株式会社証券保管振替機構（以下「ほふり」といいます。）の振替口座簿に記載/記録され管理されます。資産管理機関の名義の受益権は、「ほふり」において保管されます。（「ほふり」は、法律に基づき設置されたわが国唯一の保管振替機関です。）よって、販売会社が万一破たんしても、その債権者が受益権を差し押さえることはできません。
*個人型では「事務委託先金融機関」

**委 託 会 社
(運 用 会 社)** 委託会社は信託財産の運用を役割としています。信託財産の保管は行いません。

**受 託 会 社
(信 託 銀 行 等)** 投資信託の購入代金は、販売会社・委託会社を通じ信託銀行が「信託財産」として保管・管理します。信託財産は信託銀行の固有の資産とは分別して管理されます。（分別管理は法律上義務付けられています。）
よって、信託銀行が万一破たんしても、その債権者が信託財産を差し押さえることはできません。

本資料に掲載されている情報部分については、信頼できると考えられる情報源に基づいて、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社が作成しましたが、正確かつ完全であることを保証するものではありません。

消費税率改正に伴う手数料等お読替のお願い

2019年10月の消費税率改正に伴い、個人型確定拠出年金の手数料等が変更となります。
該当箇所につき、以下の通りお読替えをお願い致します。（記載内容は全て税込みです。）

P. 6 「ハッピーエイジング401kプランの手数料」の箇所

		申出時 新規加入 または 他制度からの移換	加入者※1		運用指図者※2	給付	還付※6
			拠出がある月	拠出がない月 ※3			
		口座開設 手数料	口座管理 手数料	口座管理 手数料	口座管理 手数料	給付事務 手数料	還付事務 手数料
手数料		2,829 円	月額 501 円	月額 356 円	月額 356 円	440 円	1,488 円
内 訳	国民年金基金 連合会	2,829 円	1 回 105 円 ※4	—	—	—	1,048 円
	運営管理機関	—	月額 330 円	月額 290 円	月額 290 円	—	—
	事務委託先 金融機関	—	月額 66 円	月額 66 円	月額 66 円	440 円	440 円
徴収方法		個人型の資格取得後に 初回掛金、または他制度 からの移換金のいずれ かより控除します。※5	掛金から控除 します。	資産から控除 します。 ※7	毎月、資産から 控除します。 ※7	給付の都度 給付金から 控除しま す。	還付の都度 還付金から 控除しま す。

※7 運用指図者、加入者のうち掛金の拠出がない月の口座管理手数料（運営管理機関手数料、事務委託先金融機関手数料）は、以下の計算式によって算出された数量（口数）を売却した金額を個人別管理資産から控除することにより徴収します。なお、商品の価格変動により、売却額と手数料額に差額が生じた場合であっても追徴・返戻は行わず、手数料は確定するものとします。

計算式：売却される商品の数量（口数）＝（A／B）×C

A・・・356 円

B・・・毎月月末6 営業日前における売却可能な個人別管理資産の評価額（資産総額）

C・・・毎月月末5 営業日前における売却可能な各運用商品ごとの数量（口数）

複数の商品を保有している場合、上記式によりその評価額に比例して売却されることとなります。

なお、資産残高より取り崩した金額は、まず事務委託先金融機関の手数料に充当し、残額がある場合には残額全額を運営管理手数料として充当するものとします。ただし、個人別管理資産が手数料相当額に満たない場合は、個人別管理資産額全額を手数料とし精算は終了します。

消費税率改正後の手数料適用のタイミングは以下のとおりです。

（国民年金基金連合会）

・口座開設手数料 2019年10月1日以降の口座開設

・口座管理手数料 2019年10月引落以降

（運営管理機関） 2019年10月分11月引落以降

（事務委託先金融機関） 2019年10月分11月引落以降

裏面へ

P. 9 ～ 「運用商品の内容」 各投資信託商品の信託報酬の箇所

運用商品(投資信託)	変更後
ハッピーエイジング 20	1.6170%
ハッピーエイジング 30	1.4850%
ハッピーエイジング 40	1.3200%
ハッピーエイジング 50	1.1330%
ハッピーエイジング 60	0.9460%
野村DC運用戦略ファンド	0.8800%
インデックスファンドTOPIX(日本株式)	0.6820%
DIAM日本株式オープン<DC年金>	1.6940%
損保ジャパン・グリーン・オープン	1.6500%
DC外国株式インデックス・オープン	0.8800%
インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式	0.6050%
朝日Nvest グローバル バリュース株オープン	1.9800%
インデックスファンド日本債券	0.4950%
野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け)	0.6050%
DCダイワ物価連動国債ファンド	0.4400%
ダイワ投信倶楽部外国債券インデックス	0.7150%
インデックスファンド海外新興国(エマージング)債券	0.5720%
野村J-REIT ファンド(確定拠出年金向け)	1.0450%
DCダイワ・グローバルREITインデックスファンド	0.5830%